



経営概要

2025年8月

目次

1. 業績・事業環境認識

事業環境認識（建設事業）	4
業績・概況	5-13
収益改善に向けて	14
日建連 民間発注者への説明用パンフレット要旨	15-19
開発事業等：不動産開発事業の状況	20-23
開発事業等：洋上風力事業への取り組み	24-25
PBR改善に向けた取り組み	26-29

2. 資本政策・株主還元

キャッシュアロケーション	32
投資計画の進捗状況	33
政策保有株式の縮減	34-35
自己株式の取得・消却	36
配当金の推移	37

3. 国内建設業界の現状と当社の取り組み

国内建設投資の状況	40
建設業界の課題	41
当社の取り組み(技能労働者の処遇改善／ 技能労働者の入職・定着・スキルアップ)	42-43
当社の取り組み（生産性向上）	44-47

4. トピックス

3次元自由曲面ガラスファサードを初採用	50
水素エネルギーの取り組み	51
CO ₂ 総排出量の削減・自然関連アセスメント	52
建設現場で発生した多種多様な廃プラスチックを再資源化	53
自然共生社会 TNFD 提言に基づく自然関連の情報開示	54
女性活躍推進	55
サステナビリティ経営への取り組み	56

5. 業績ハイライト

総資産・経営成績の推移	58
売上高・経常利益・当期純利益の推移	59
建設事業受注高の推移	60
完成工事総利益・利益率の推移	61
キャッシュフローの推移	62

01

業績・事業環境認識

事業環境認識（建設事業）

国内

- 民間建築投資については、首都圏や大都市圏における大規模再開発が継続することもあり、堅調に推移することが見込まれる。
- また、好調な企業業績により、設備投資や経済安全保障の確保に向けた国内生産拠点の強化が今後も高水準で推移することが予想される。
工場は幅広い業種で新增設があり、特に半導体、自動車、産業用ロボット、医薬品、食品などの分野への投資が期待できる。
- データセンターは首都圏、関西圏で投資意欲が活発。
ホテルについても、インバウンド需要により、特にラグジュアリーホテルの投資が好調。
- 政府の建設投資については、治水やインフラ老朽化対策、庁舎の建替えなどで底堅く、今後は防衛・防災関連施設も見込まれる。
また、大地震や豪雨などの災害リスクに向けた、防災・減災対策など、国土強靱化計画の実施も予定されている。
- このように、足元では堅調な投資が続いているが、米トランプ政権の関税政策に伴う世界的な貿易縮小による世界経済の減速や、製造業の輸出・生産の下振れリスク、円高進行による工場案件の先送り等について、注視が必要。
- 建設業界においては、大型工事の多数出件と人手不足によって、設備サブコンは超繁忙状態にあり、一部では案件の見直しや先送りの動きがでているため、これらの影響についても細心の注意を払う必要がある。

海外

- データセンターや半導体関連など、成長分野に関連したプロジェクトの出件がみられる。
ただし、今後は関税などに関する各国政府間交渉の動向が、企業の投資判断に影響する可能性もある。
- ODAを含むインフラ投資については、一部、動きに鈍さはみられるものの
当社がターゲットとしている新興国を中心に出件が継続している。

2024年度業績（連結）

（単位：億円）

	2024年度実績		2023年度実績		増減	増減率(%)
売上高	19,443		20,055		▲611	▲3.0
建設事業完成工事高	16,960		17,531		▲571	▲3.3
開発事業等売上高	2,483		2,523		▲40	▲1.6
売上利益	10.1%	1,954	4.5%	895	1,059	118.4
建設事業完成工事利益	9.3%	1,578	2.0%	356	1,222	342.7
開発事業等利益	15.1%	375	21.3%	538	▲162	▲30.2
営業利益	3.7%	710	▲1.2%	▲246	957	—
経常利益	3.7%	716	▲1.0%	▲198	914	—
当期純利益	3.4%	660	0.9%	171	488	284.6

2024年度業績（単体）

（単位：億円）

	2024年度実績		2023年度実績		増減	増減率(%)
売上高	15,015		15,779		▲763	▲4.8
建設事業完成工事高	13,819		14,349		▲530	▲3.7
(建築)	(10,992)		(11,749)		(▲756)	(▲6.4)
(土木)	(2,826)		(2,600)		(226)	(8.7)
開発事業等売上高	1,195		1,429		▲233	▲16.4
売上利益	8.8%	1,324	2.0%	320	1,003	313.2
建設事業完成工事利益	7.9%	1,091	▲0.5%	▲74	1,165	—
(建築)	(7.3%	799)	(▲2.9%	▲338)	(1,138)	(—)
(土木)	(10.3%	292)	(10.2%	264)	(27)	(10.5)
開発事業等利益	19.4%	232	27.6%	394	▲162	▲41.1
営業利益	2.9%	440	▲3.2%	▲501	941	—
経常利益	3.4%	516	▲2.4%	▲374	891	—
当期純利益	4.1%	621	0.7%	116	505	435.4

2024年度業績 概況

- 2024年度の連結売上高は、前期に複数の大型工事における消化の最盛期が集中した反動により3.0%の減少。
- 連結売上利益は、単体の国内建築工事の工事採算が持ち直したことに加え、国内建設子会社においても、工事採算が改善したことから、前期に比べ 1,059億円の増加。
- 単体の完成工事利益率については、受注時採算の改善傾向が続いており、複数の大型工事で損益が悪化した前期に比べ、8.4ポイント改善の7.9%（建築7.3%、土木10.3%）となった。
- 連結営業利益は、710億円で前期に比べ957億円の増加。
- 連結当期純利益は、特別利益に政策保有株式の売却益393億円などを計上した結果660億円となり、前期に比べ 488億円の増加。

2025年度第1四半期業績（連結）

（単位：億円）

	当期実績 2025年4月1日～ 2025年6月30日	前年同期 実績 2024年4月1日～ 2024年6月30日	増減	増減率 (%)	当期予想 2025年4月1日～ 2026年3月31日	進捗率 (%)
売上高	4,417	4,010	407	10.2	19,100	23.1
建設事業完成工事高	3,913	3,486	426	12.2	17,100	22.9
開発事業等売上高	504	523	▲18	▲3.6	2,000	25.2
売上利益	10.8% 475	7.3% 294	181	61.7	11.1% 2,120	22.4
建設事業完成工事利益	9.2% 360	6.6% 228	132	57.9	10.4% 1,770	20.4
開発事業等利益	22.7% 114	12.5% 65	49	74.9	17.5% 350	32.7
営業利益	3.9% 172	0.4% 17	154	874.7	4.1% 780	22.1
経常利益	4.2% 184	1.5% 60	124	204.2	3.8% 730	25.3
四半期純利益	2.5% 111	0.6% 24	87	362.1	3.9% 750	14.8

2025年度第1四半期業績（単体）

（単位：億円）

	当期実績 2025年4月1日～ 2025年6月30日	前年同期 実績 2024年4月1日～ 2024年6月30日	増減	増減率 (%)	当期予想 2025年4月1日～ 2026年3月31日	進捗率 (%)
売上高	3,467	3,073	393	12.8	14,700	23.6
建設事業完成工事高	3,229	2,859	369	12.9	13,700	23.6
（建築）	(2,560)	(2,203)	(356)	(16.2)	(11,150)	(23.0)
（土木）	(669)	(656)	(13)	(2.0)	(2,550)	(26.3)
開発事業等売上高	237	213	23	11.2	1,000	23.8
売上利益	9.8% 338	6.5% 201	137	68.3	9.9% 1,460	23.2
建設事業完成工事利益	8.1% 263	5.8% 166	96	58.0	9.1% 1,250	21.1
（建築）	(8.5% 216)	(5.3% 116)	(99)	(85.5)	(9.0% 1,005)	(21.6)
（土木）	(6.9% 46)	(7.6% 49)	(▲3)	(▲6.6)	(9.6% 245)	(18.9)
開発事業等利益	31.6% 75	16.1% 34	40	117.9	21.0% 210	35.8
営業利益	3.8% 131	0.1% 4	127	—	3.6% 530	24.9
経常利益	6.2% 214	3.1% 95	119	124.7	3.9% 580	37.0
四半期純利益	4.7% 162	2.2% 67	95	140.3	5.0% 730	22.3

2025年度第1四半期業績 概況

- 2025年度第1四半期の連結売上高は、大型工事が順調に進捗したことなどにより、前年同期に比べ10.2%の増加。
- 連結売上利益は、国内建築工事の採算改善が進んだことや、開発物件の売却があったことなどから前年同期に比べ61.7%の増加。
- 単体の完成工事利益率は8.1%で、前年同期に比べ2.3ポイント改善し、通期予想の9.1%に対して順調に進捗している。
- 連結四半期純利益は、特別利益に固定資産や政策保有株式の売却益20億円を計上した結果111億円となり、前年同期に比べ87億円の増加となった。
- 政策保有株式の売却の大部分を、第2四半期以降に予定していることから、連結四半期純利益は、低めの進捗率となっているが、建設事業・開発事業等ともに通期予想に対して順調に進捗している。

2025年度業績予想（連結）

（単位：億円）

	2025年度予想		2024年度実績		増減	増減率(%)
売上高	19,100		19,443		▲343	▲1.8
建設事業完成工事高	17,100		16,960		139	0.8
開発事業等売上高	2,000		2,483		▲483	▲19.5
売上利益	11.1%	2,120	10.1%	1,954	165	8.5
建設事業完成工事利益	10.4%	1,770	9.3%	1,578	191	12.1
開発事業等利益	17.5%	350	15.1%	375	▲25	▲6.9
営業利益	4.1%	780	3.7%	710	69	9.8
経常利益	3.8%	730	3.7%	716	13	1.9
当期純利益	3.9%	750	3.4%	660	89	13.6

2025年度業績予想（単体）

（単位：億円）

	2025年度予想		2024年度実績		増減	増減率(%)
売上高	14,700		15,015		▲315	▲2.1
建設事業完成工事高	13,700		13,819		▲119	▲0.9
(建築)	(11,150)		(10,992)		(157)	(1.4)
(土木)	(2,550)		(2,826)		(▲276)	(▲9.8)
開発事業等売上高	1,000		1,195		▲195	▲16.4
売上利益	9.9%	1,460	8.8%	1,324	135	10.3
建設事業完成工事利益	9.1%	1,250	7.9%	1,091	158	14.5
(建築)	(9.0%)	1,005	(7.3%)	799	(205)	(25.7)
(土木)	(9.6%)	245	(10.3%)	292	(▲47)	(▲16.1)
開発事業等利益	21.0%	210	19.4%	232	▲22	▲9.6
営業利益	3.6%	530	2.9%	440	89	20.4
経常利益	3.9%	580	3.4%	516	63	12.2
当期純利益	5.0%	730	4.1%	621	108	17.5

2025年度業績予想 概況

- 2025年度の連結売上高は、前期と同水準の1兆9,100億円を見込む。
- 連結売上利益は、国内建築工事の採算改善を見込み、前期に比べ165億円の増加。
- 単体の完成工事利益率については、過年度に工事損失引当金を計上した大型工事の影響が残るものの、手持ち工事の採算改善が順調に進んでいることから、前期に比べ1.2ポイント改善の9.1%（建築9.0%、土木9.6%）を見込む。
- 連結営業利益は、780億円で前期に比べ69億円の増加を見込む。
- 連結当期純利益は、特別利益に政策保有株式の売却益460億円などを計上し、前期に比べ89億円増加の750億円を見込む。

収益改善に向けて（当社建設事業）

- 大型工事については、採算性の確保だけでなく、4週8閉所+ α の適正工期やサプライチェーンを含めた消化体制の確保などを全社で検討のうえ、慎重に受注判断を行っている。
- 見積段階においては、直近の資材価格と調達状況を見積金額に反映させ、見積提出以後、契約までに資材高騰等が生じた場合は、必要に応じて請負代金や工期に反映する旨、付記している。
- 契約段階においては、工期中の資材価格高騰や納期遅れによる請負代金や工期の変更を認めてもらえるよう、インフレスライド条項・受注者による工期等変更条項を含めた条件での契約締結を徹底している。
- ICT・AIを活用した技術開発推進、建設用ロボットの開発などにより生産性向上を推進するとともにコスト圧縮を図っていく。
- 資材の価格高騰・納期遅れが発生している状況は、個社で対応できるレベルを超えており、労務費・原材料費・エネルギーコスト等に加えて設備工事費の取引価格を反映した適正な請負代金の設定や適正な工期の確保に向けて官民をあげた働きかけが行われている。（次ページ以降参照）

日建連 民間発注者への説明用パンフレット要旨(政府・業界全体の動き)

建設業を持続可能な産業にするため、担い手確保および資材・労務価格の上昇分の転嫁等を強化することが急務。

①日本建設業連合会が同理事会において「適正工期確保宣言」を決定

2023年7月、2024年問題(時間外労働上限規制)が目前に迫る中、業界全体で、従来よりも踏み込んだ行動を取ることによって、適切な工期を確保していくという内容。

②政府が発注者に対し、適正な価格転嫁受け入れおよび工期を要求

2023年11月、内閣官房および公正取引委員会が「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を公表。発注者と受注者である企業に対し、行動指針を掲げた。

「発注者として採るべき行動／求められる行動」抜粋

- ・サプライチェーン全体での適切な価格転嫁を行うこと
- ・要請があれば協議のテーブルにつくこと

「受注者として採るべき行動／求められる行動」抜粋

- ・発注者から価格を提示されるのを待たずに自ら希望する額を提示

③国土交通省の中央建設業審議会が「工期に対する基準」を改定

2024年3月、労働者の長時間労働の是正、週休2日の実現等、時間外労働規制を遵守して行う工期の設定に協力し、規制への違反を助長しないよう発注者に対し実施を勧告。

④「建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律」の一部が施行

2024年12月、民間発注者団体宛に、建設工事の受発注者はパートナー関係にあるという基本認識の下、契約変更協議の円滑化に関する措置を設け、実効性確保のために、発注者への理解と適切な対応を依頼。

日建連 民間発注者への説明用パンフレット要旨(法律改正)

2024年12月、持続可能な建設業の実現と担い手確保に向けて建設業法等の一部改正法が施行。

資材高騰分等の価格転嫁協議および資材入手困難等による工期の変更協議の円滑化

契約「前」のルール

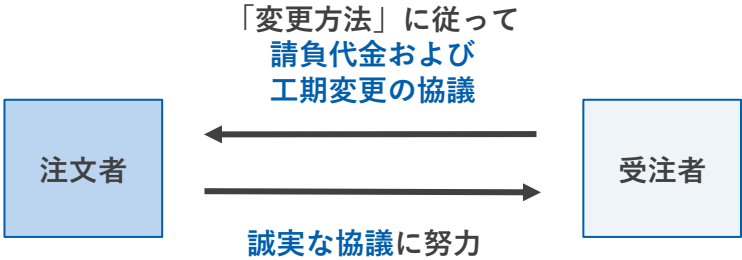
- ・ 資材高騰等に伴う請負代金等の「変更方法」を契約書の法定記載事項として明確化
- ・ 受注者は、資材高騰等の「おそれ情報」を注文者に通知する義務

契約「後」のルール

- ・ 契約前の通知をした受注者は、注文者に請負代金および工期の変更を協議できる
- ・ 注文者は、誠実に協議に応ずる努力義務※
※公共発注者は、協議に応ずる義務



資材高騰等が顕在化した時

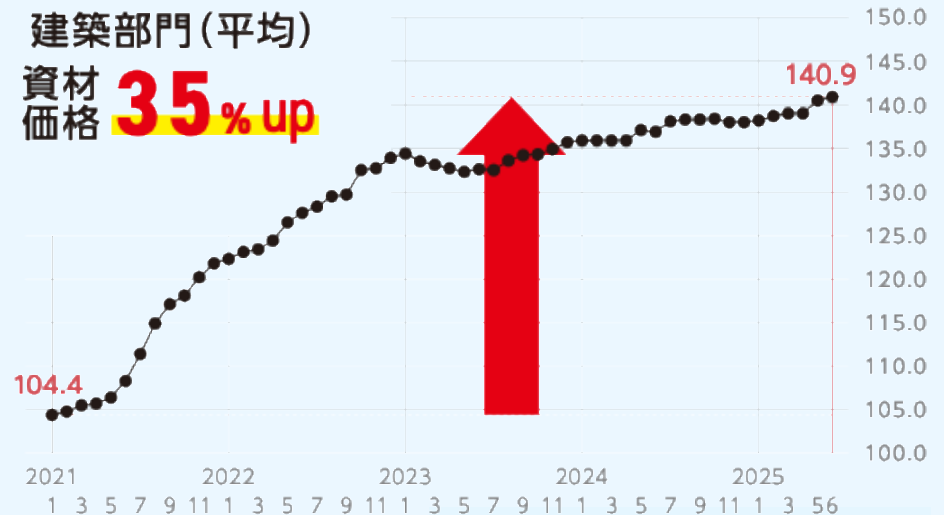
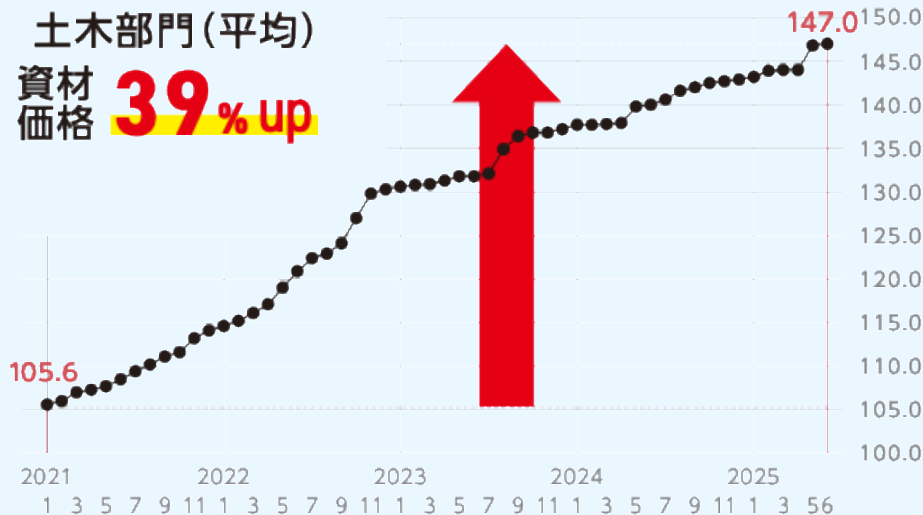


日建連 民間発注者への説明用パンフレット要旨(資材価格の動向)

世界的な原材料及び原油等エネルギーの品不足や価格高騰・円安の影響を受け、建設工事の資材価格なども高騰。

2021年1月～2025年6月の建設資材物価指数（東京）の推移（2025年6月現在）（2015年平均=100）

建設全体（平均）資材価格**36%UP**

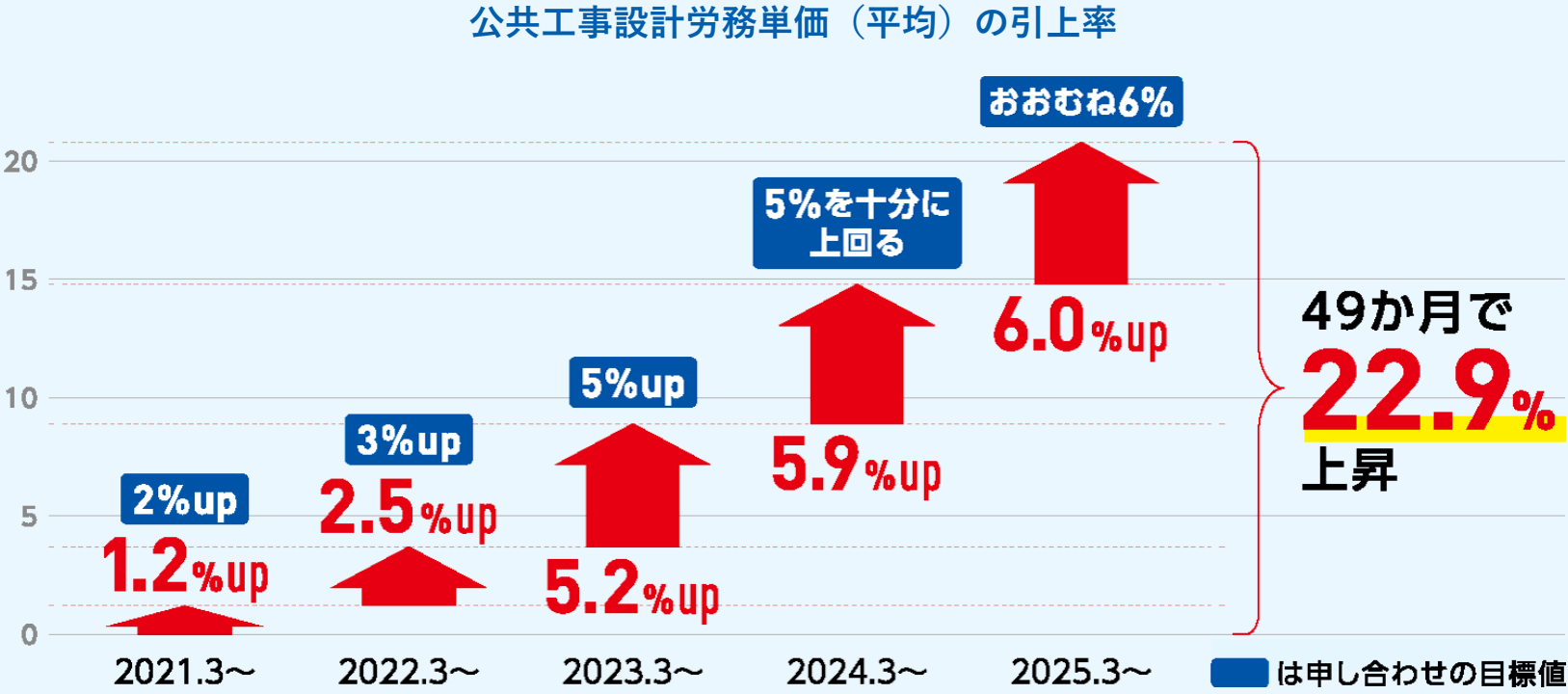


材料費割合を50～60%と仮定すると、この53ヶ月で、資材など高騰の影響により
全建設コスト（平均）は、18～21%上昇

※グラフは（一社）日本建設業連合会「建設資材高騰・労務費の上昇等の現状（2025年7月版）」パンフレットをもとに、当社が独自に作成。

日建連 民間発注者への説明用パンフレット要旨(労務費の動向)

政府の賃上げの方針や労務単価の引き上げなどを受けて、建設現場で働く建設技能労働者の賃金も上昇。



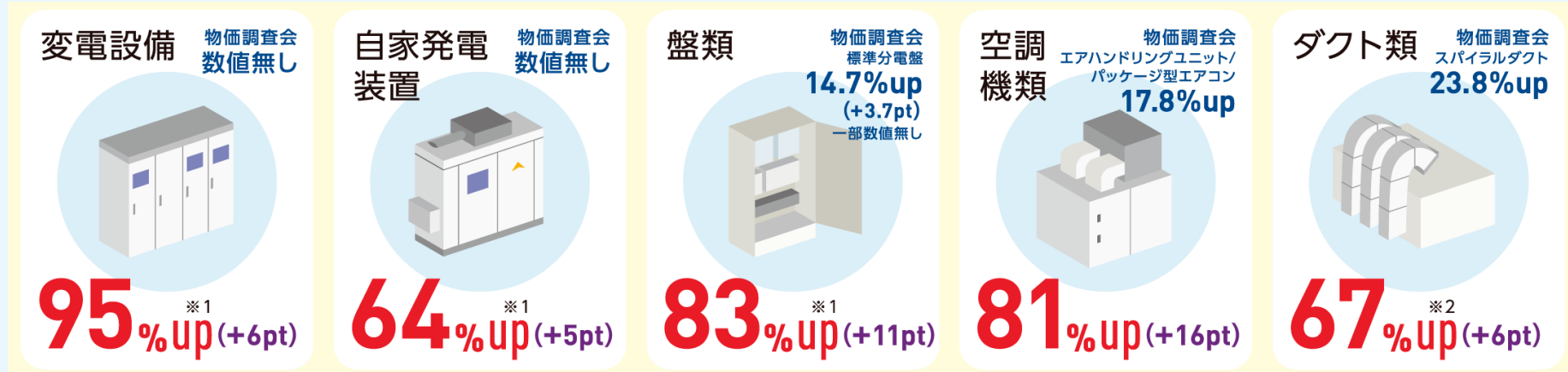
労務費割合を30%と仮定すると、この49か月で、労務費上昇の影響により
全建設コストは、6.9%上昇

日建連 民間発注者への説明用パンフレット要旨(設備工事費の動向)

設備工事費上昇の現状について

- 近年、製造業の国内回帰を受け、国内で活発な工場建設が行われるとともに、大都市圏や地方都市における大型プロジェクトやデータセンター建設等が同時期に進行していること等の影響で、全国で多くの設備工事の需給がタイトになり、資機材・工事価格が大きく高騰するとともに、遅延が発生している。
- 大規模建築物等には、特注品の設備機器が多く使われているため、平均的な資材の価格動向と異なり大幅に高騰しているものがある。

■大規模建築物等における設備工事費の上昇率の例



注1)上記の赤字の数値は、2020年12月と2025年3月の該当設備機器（特注品等）について、調査価格を比較できる大手建設会社12社(※1は11社)の価格上昇率を平均したもの。※2は設置工事に係る労務費分を含む。

注2)上記の青文字の数値は、同程・類似の設備機器（汎用品）に係る物価調査会の数値における2020年12月と2025年3月の価格上昇率（各品目単純平均）
() は2024秋版からの増減

※出典：（一社）日本建設業連合会「設備工事費上昇の現状について(2025年春版)」

開発事業等：不動産開発事業の状況（単体）

売上・利益の推移

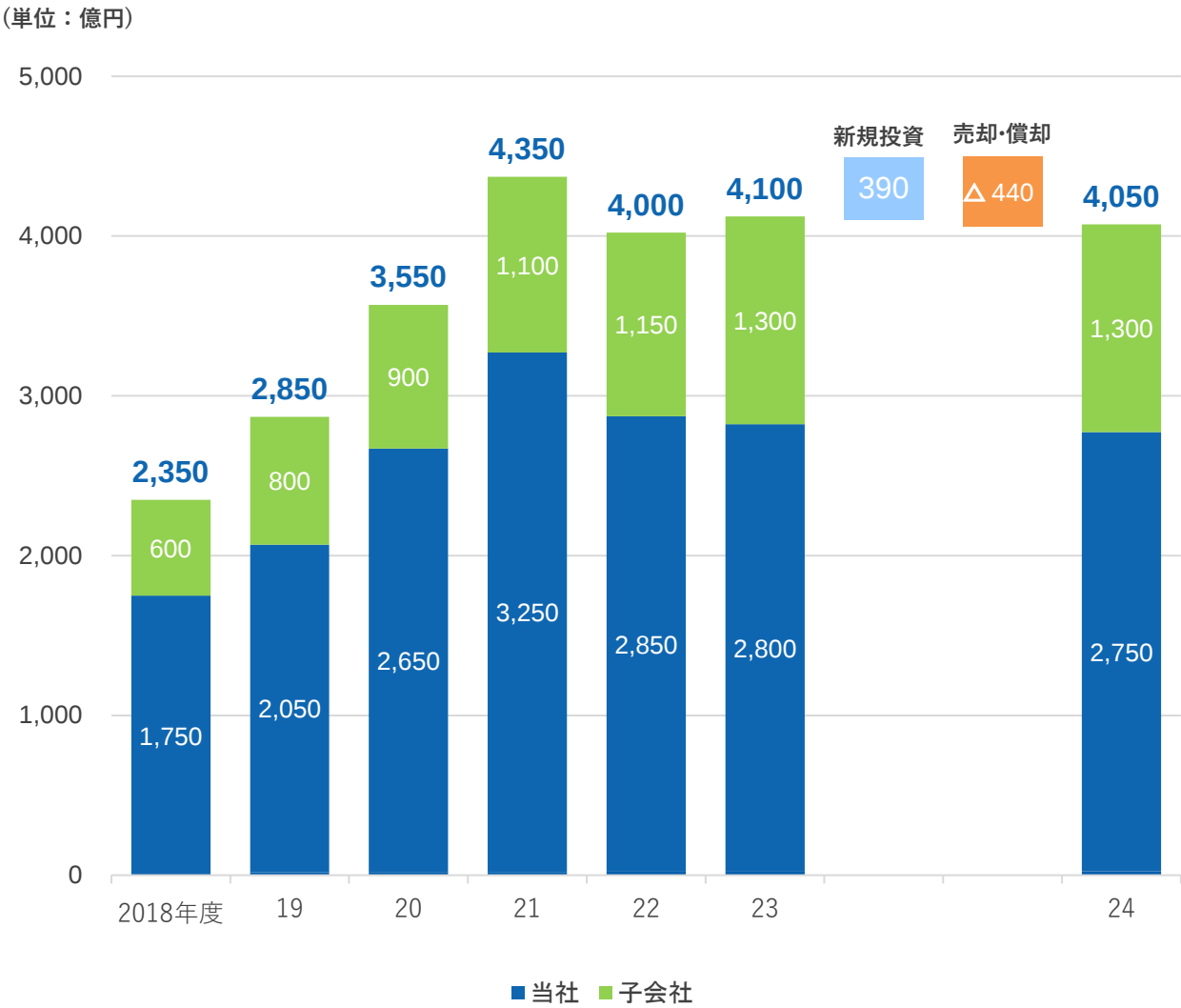
（単位：百万円）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高	45,625	83,346	89,040	82,610	53,569
セグメント利益 （営業利益）	14,993	47,831	38,141	27,581	16,863

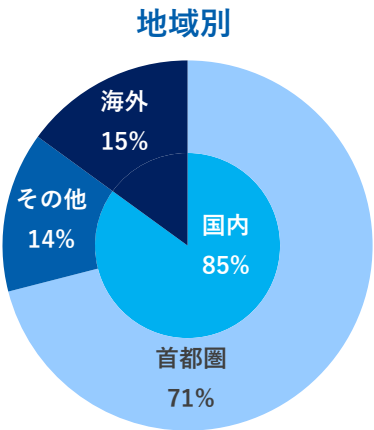
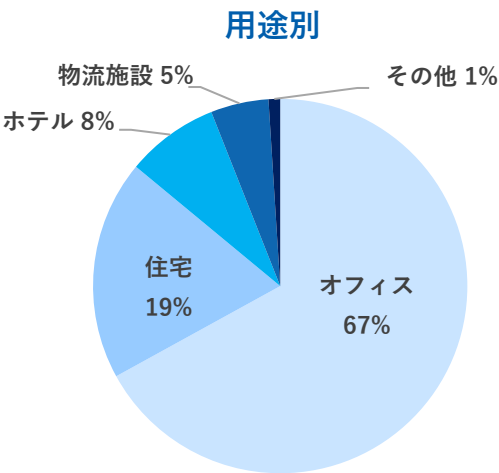
開発した賃貸不動産は保有し続けるのではなく、
適宜物件を外部売却し、売却で得た資金を新たな開発プロジェクトに投資することで、
効率的な、回転型の不動産開発事業を行っている。

開発事業等：不動産開発事業の状況（連結）

開発事業資産残高の状況

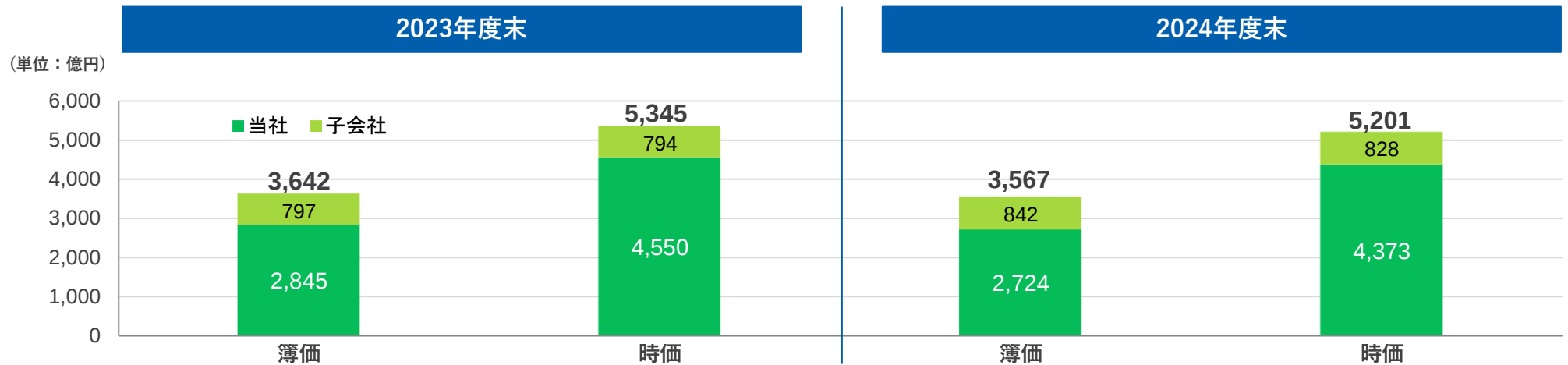


2024年度
開発事業資産残高の内訳



開発事業等：不動産開発事業の状況（連結）

賃貸等不動産の残高



賃貸等不動産に関する損益

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
賃貸事業売上高	35,583	35,812
賃貸事業利益	10,234	10,335

開発事業等：不動産開発事業の状況（私募リートを活用）

非上場オープン・エンド型の私募リート「清水建設プライベートリート投資法人」の活用

- 不動産ストックビジネスの拡充を目的に、2023年1月より当社開発物件を中心とする私募リートの運用を開始。
- 本私募リートは、オフィスや物流施設を主たる投資対象とする総合型私募リートで、環境性能とBCP機能を兼ね備えた当社開発物件を中心にポートフォリオを構築。現在の資産規模は約735億円で、数年以内に資産規模が1,000億円程度になる予定。
- 私募リートへの物件売却で得られた資金を新規開発物件へ再投資することで、資本効率の向上と不動産開発事業のさらなる成長を図っていく計画。



横浜アイマークプレイス



S・LOGI 新座West

開発事業等：洋上風力事業への取り組み（SEP船の活用）

世界最大級のSEP船「BLUE WIND」を保有

- 2022年10月、世界最大級の搭載能力及びクレーン性能を備えた自航式SEP船「BLUE WIND」が完成。
- 2023年度以降、富山県入善沖、北海道石狩湾新港における洋上風車建設工事（国内最大規模となる8 MW風車の施工）、台湾への傭船2案件を実施済。2025年3月から3案件目の台湾傭船を実施。
- 今後、台湾を中心とした海外案件への傭船を経て、国内案件での活用を進める。

今後のパイプライン（イメージ）

案件など	2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度		2030年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
富山入善沖 （実施済）	⇐															
北海道石狩新港 （実施済）	⇐															
台湾など （傭船）			→													
一般海域案件 （ラウンド 2,3 案件等）							→									



石狩湾新港洋上風力発電所
当社保有の自航式SEP船「BLUE WIND」で施工済

開発事業等：洋上風力事業への取り組み

洋上風力発電施設建設において国内トップシェアを目指す

取り組み方針

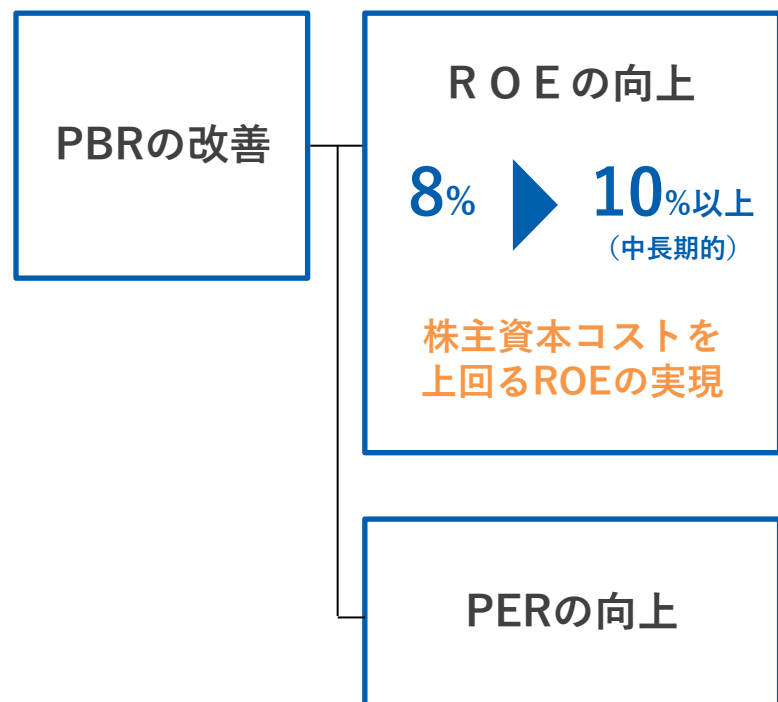
- 高性能なSEP船の優位性を活かし、洋上風力発電施設建設において、国内トップシェアを目指す。当社のSEP船は、一度に複数の風車部材を搭載可能であるため、高効率・短工期で施工可能。既に国内2案件、台湾傭船2案件での施工実績・経験があり、豊富なノウハウを蓄積。
- 2030年までに5兆円超とも言われる洋上風力の建設市場において、洋上風力発電施設建設のトップランナーを目指し、新たな収益源を創出するとともに、脱炭素社会実現に向けた取り組みを強力に推進。
- 今後は、主に再エネ海域利用法に基づき決定した、国内一般海域の案件に取り組む方針。これらラウンド案件の施工開始は、2027年以降となる見通しであるため、それまでは、協業体制を確立しているノルウェーのフレッド・オルセン・オーシャン社と連携し、国外案件での傭船を実施。

自社でSEP船を保有するメリット

- 大型化する風車施工に対応可能なSEP船は全世界でも数少ない。洋上風力発電事業で先行している欧州市場では、船のクレーン能力アップなどで対応を進めているが、引続き需要が高いため、欧州から傭船したくても、その確保は困難。
- 自社でSEP船を保有することで、船の運営・運用ノウハウを取得済。施工実績から得た確実な配船計画の遂行が可能となり、受注競争力が高まる。
- 洋上風力発電施設建設に関するノウハウ（風車建設、船のオペレーション等）を全て自社で保有することで、多様化する事業者の要求に当社のみで全て対応することが可能。

PBR改善に向けた取り組み

成長戦略、資本政策、株主還元を柱としたPBR改善策



1.収益力の向上

- 2026年度連結営業利益1,000億円を目標とし、ROE「8%以上」をKPIとして掲げているが、中長期的には「10%以上」を目指す。

【高収益な事業体質への転換】

- ・ 有望なマーケットの見極めと対応力の強化。
- ・ 受注時採算は改善しており、今後も採算重視の受注判断を継続。
- ・ 生産プロセス改革による品質確保・原価改善・工程管理の精度向上。

2.成長投資（M & A）

- グループ全体の収益力向上、施工体制強化、グローバル事業の基盤強化などに寄与するような案件があれば、中期経営計画に記載した投資計画とは別枠で積極的に実施していく。

2024年11月にGrandwork社（シンガポール）を子会社化
2025年2月にCross Management社（米国）を子会社化

M&A実績

2024年度、海外において2件のM&Aを実施

Grandwork社（2024年11月8日発表）

シンガポールに本社を置く高級内装工事会社
「Grandwork Interior Pte Ltd（以下、Grandwork社）」の全株式を取得し、子会社化。

Grandwork社は、1996年にシンガポールで創業した内装工事会社で、高級内装工事市場で同国トップクラスのシェアを有す。Grandwork社の子会社化は、新規ビジネスへの参入、ASEANでの事業拡大、グローバル経営人財の獲得を企図したもの。

事業内容	内装工事業、 家具製造業
設 立	1996年 4 月
売 上 高	98百万SGD (2023年度)
従業員数	543名 (2024年9月末現在)

Cross Management社（2025年2月27日発表）

北米地域統括法人「シミズ・アメリカ社」を通じ、米国ニューヨーク州を拠点とする改修・内装工事会社
「Cross Management Corp.（以下、CMC社）」の株式51%を取得し、子会社化。

CMC社は、2003年にニューヨーク州マンハッタンで創業した、改修・内装工事に特化した建設会社。CMC社のグループ会社化は、成熟国の建設市場の成長分野である既存ビルの改修・内装工事マーケットへの取り組みの強化・拡充を企図したもの。

事業内容	建設業 (改修・内装工事に特化)
設 立	2003 年 6 月
売 上 高	128百万USD (2023年度)
従業員数	51名 (2024年7月末現在)

日本道路完全子会社化に向けて

2025年5月15日から6月25日にかけて日本道路の完全子会社化を目的とする公開買付を実施
2025年7月2日に応募株式を取得
スクイーズアウト手続を経て、完全子会社化予定

完全子会社化の目的

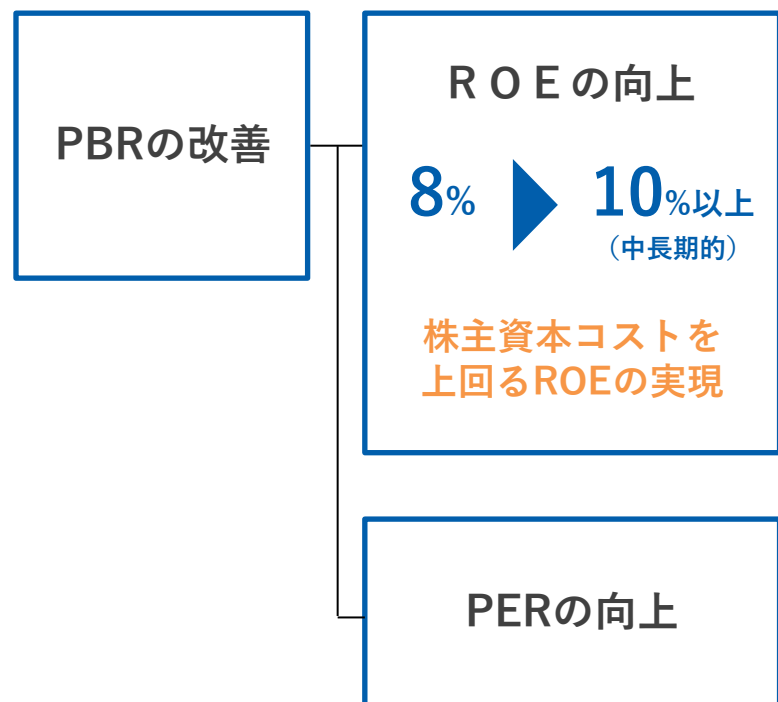
- 「SHIMZ VISION 2030」の実現に向けて、2024年度から2026年度の期間を「持続的成長に向けた経営基盤の強化期間」と位置付け、中期経営計画<2024－2026>を公表し、当社グループの企業価値向上に取り組んでいる。
- 日本道路を完全子会社とすることで、日本道路との親子上場による構造的な利益相反の解消を図り、経営資源を迅速かつ柔軟に相互活用できる体制を整え、両社の企業価値の向上を図る。

完全子会社化における想定シナジー

- ① インフラ更新工事案件における協働での取り組み強化による受注拡大
- ② 中長期的な成長戦略の共有の下での事業基盤強化・研究開発における協業
- ③ コーポレートガバナンス及び一体運営の強化
- ④ 上場維持コストの削減・資金調達の効率化

PBR改善に向けた取り組み

成長戦略、資本政策、株主還元を柱としたPBR改善策



3.資本効率の向上

- 政策保有株式残高の連結純資産に対する比率を
2026年3月末までに20%以下
2027年3月末までに10%以下とし、目標達成後も縮減を継続。

2024年度期首時点の株価水準で2026年3月末までに1,500億円、
2027年3月末までに2,400億円程度の売却を予定

- 賃貸不動産等の売却促進。

3年間で1,700億円以上の売却を想定

私募リートを活用、既存物件のバリューアップ後の
短期売却等による回転型不動産ビジネスの加速。

- 工事関係立替金の圧縮（支払条件の改善）。

4.積極的な株主還元（配当＋自己株式取得）

- 政策保有株式の売却代金を原資に自社株買いを
継続的に実施。

2024年度は345億円の自己株式を取得
2025年度は100億円の自己株式を取得予定

- 連結配当性向40%を目安に、利益成長に連動した
配当を実施。（2024年度の総還元性向は92.0%）
- 安定配当として下限配当（1株当たり年20円）を設定。

Note

02

資本政策・株主還元

キャッシュアロケーション

持続的成長に向けた投資と、積極的な株主還元の継続により、更なる企業価値向上へ



投資計画の進捗状況

本ページは前ページ（キャッシュアロケーション）のうち、2024年度の投資計画の進捗状況を記載したもの

成長投資	中期経営計画〈2024-2026〉			投資計画の 進捗状況 (2025年3月末時点)
	主な内容		3ヶ年投資額	
	人財	- 高度人財の獲得・育成 - DE&Iの実践・Well-being推進	400億円 ▶	74億円
	生産性向上・研究開発	- 最先端技術・機械の開発 - デジタル関連投資	850億円 ▶	207億円
	不動産開発	- 国内：取組みアセットの多様化 - 海外：不動産回転型・開発型 ビジネスモデルへの転換	2,000億円 ▶	390億円
	グリーンエネルギー開発	- 再エネ発電事業の拡大 - 水素活用などの新エネルギー電源の開発	300億円 ▶	18億円
	新規事業など	- 新規事業・ベンチャー投資 - 宇宙・海洋・自然共生事業への投資	50億円 ▶	9億円
	合計		3,600億円 ▶	698億円
		<別枠> 更なる企業価値向上に向けた投資枠（M&Aなど） 海外内装工事会社の取得等	▶	180億円

政策保有株式の縮減

縮減状況

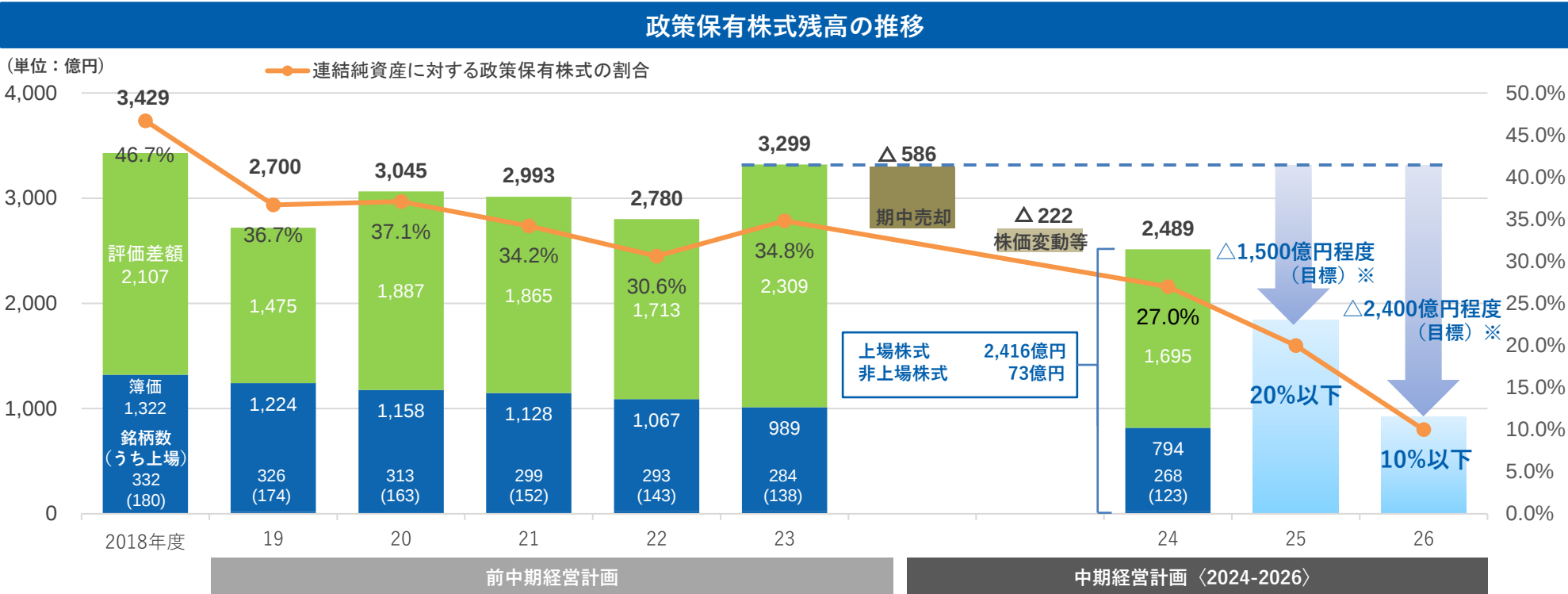
- 2024年11月に設定した新たな縮減目標の達成に向け、縮減を加速している。
- 2024年度は上場株式を31銘柄売却し（一部売却を含む）、売却額は586億円となり、2018年度から2024年度までに売却した上場株式の銘柄数は91銘柄（一部売却を含む）、売却額は2,086億円となった。
- その結果、上場株式の銘柄数は、2018年3月末時点の187銘柄から、2025年3月末時点では123銘柄へと減少。
- 2025年3月末時点における政策保有株式残高の連結純資産に対する比率は、2024年3月末の34.8%から27.0%へ低下。
- なお、合意済売却予定額は1,300億円。そのうち2025年度に700億円を売却予定。

（詳細は次ページ参照）

政策保有株式の縮減

縮減状況

縮減目標 政策保有株式残高の連結純資産に対する比率
2026年3月末までに20%以下
2027年3月末までに10%以下、目標達成後も縮減を継続。



※2024年度期首時点の株価で算出しておりますので、実際の売却額とは異なります。

政策保有株式のうち、上場株式の売却実績

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合意済売却予定 (うち、2025年度)
売却銘柄数	10銘柄	10銘柄	18銘柄	18銘柄	21銘柄	16銘柄	31銘柄	41銘柄 (27銘柄)
売却額	122	168	197	128	263	621	586	1,300 (700)

注)売却銘柄数には、一部売却及び複数年度での売却銘柄を含んでおります。

自己株式の取得・消却

- 2023年度は254億円の自己株式の取得を行うとともに、2019年度及び2021年度に市場買付で取得した全ての自己株式（44,838,300株）を、2023年5月12日付で消却。
- 2024年度は345億円の自己株式を取得済み。
また、2023年度に市場買付で取得した全ての自己株式（26,986,900株）を、2024年11月29日付で消却。
- 2025年度は100億円の自己株式の取得を予定。
- 大型工事の資金立替や将来の成長のための投資ニーズ等を勘案しながら、今後も政策保有株式の売却代金を原資に、継続的に実施する方針。

■ 自己株式取得実績

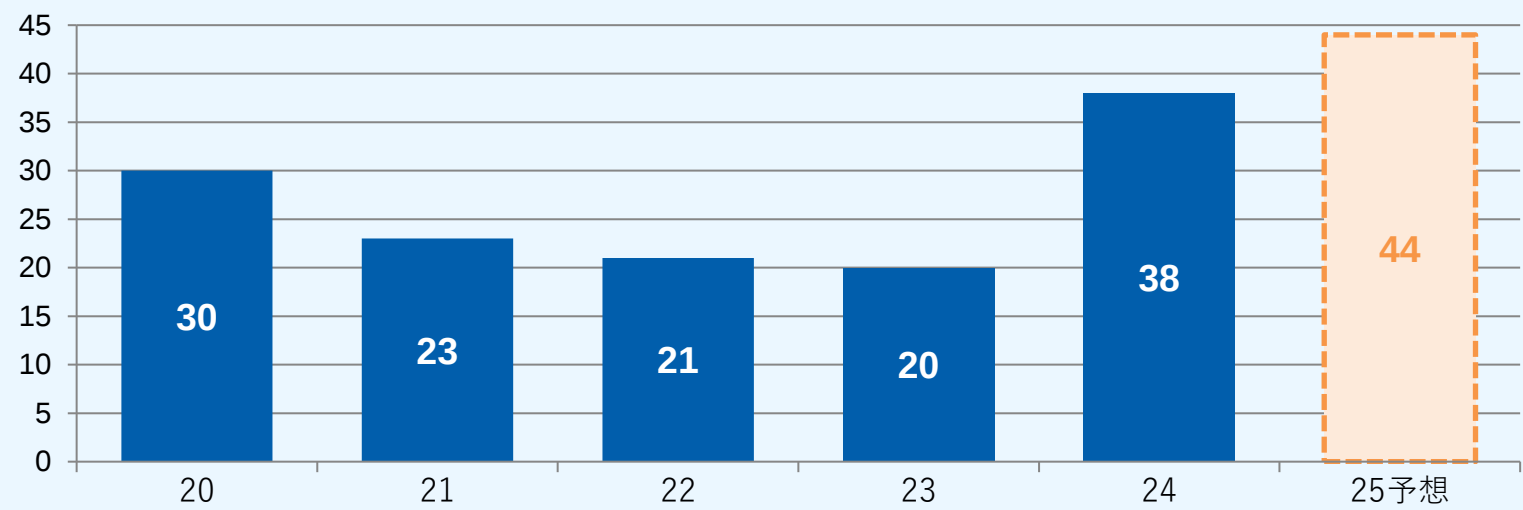
（単位：億円）

2019年度	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度予定
200	200	254	345	100

配当金の推移（連結）

長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を基本方針としている。
1株当たり配当金の下限を年20円としたうえで、成長により稼得した利益を連結配当性向40%を目安に還元することとしている。（連結配当性向は、従来の30%を2023年度から40%に引き上げ）

1株当たり配当金/円



	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度予想
1株当たり 当期純利益（円）	101.17	64.09	66.29	23.57	94.80	110.21
1株当たり 配当金（円）	30	23	21	20	38	44
配当性向（%）	29.7	35.9	31.7	84.9	40.1	39.9
総還元性向（%）	29.7	77.5	31.7	233.0	92.0	53.2

Note

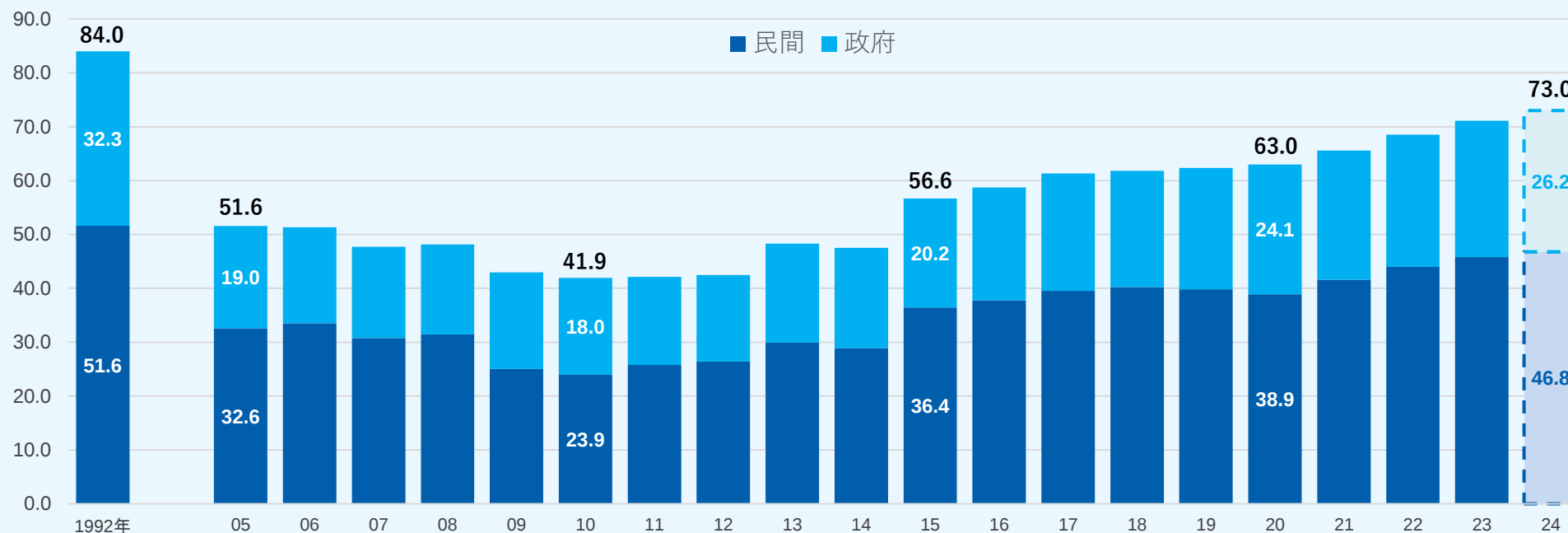
03

国内建設業界の現状と当社の取り組み

国内建設投資の状況

- 建設投資は1992年度の84兆円をピークに減少傾向が続いたが、2011年の東日本大震災の復興需要や民間投資の回復により増加傾向となった。足元の建築分野では、製造業を中心に設備投資が今後も高水準で推移する予想。また首都圏を中心とする大型再開発も継続すると見られる。
- 土木分野においても防災・減災対策など国土強靱化計画の実施をはじめ、治水やインフラ老朽化対策などが見込まれるため、現在と同水準の60～70兆円程度の建設投資は、今後も維持される見込み。

(単位：兆円)



※2022、2023年度は見込み額、2024年度は見通し

※政府建設投資のうち、東日本大震災の復旧・復興等に係る額は、2011年度1.5兆円、2012年度4.2兆円と見込まれているこれらを除いた建設投資総額は、2011年度40.4兆円（前年度比3.6%減）、2012年度40.7兆円（同0.6%減）

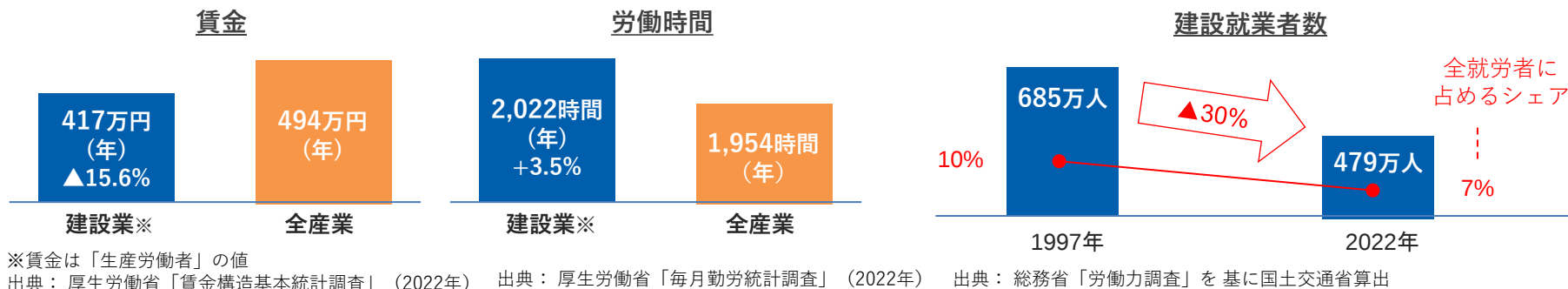
※2015年度から建設投資額に建築補修(改装・改修)投資額を計上

※グラフは一般社団法人日本建設業連合会 建設業デジタルハンドブック「建設投資の推移」をもとに、当社が独自に作成

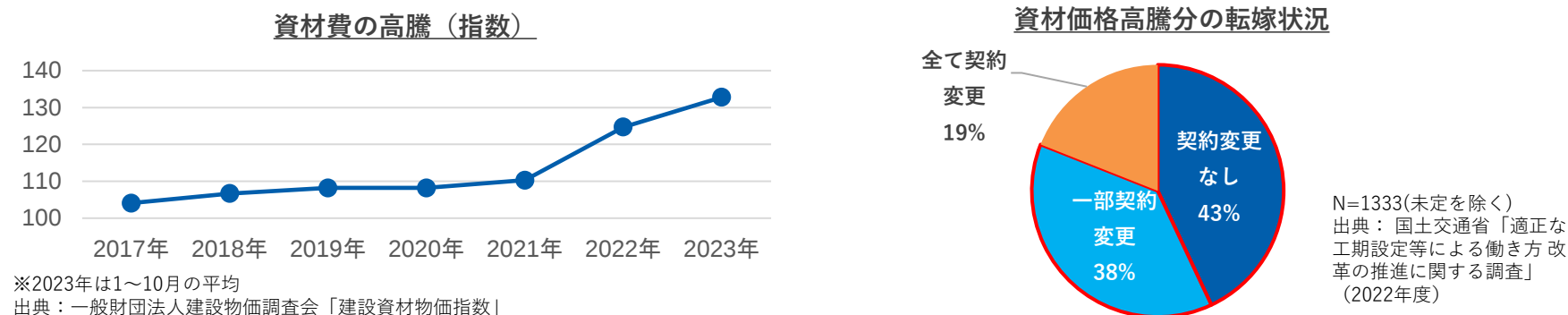
建設業界の課題

※内容は日建連 民間発注者への説明用パンフレットより
※グラフは全て出典をもとに、当社が独自に作成

①建設業は、一般的に他産業より賃金が低く、就労時間も長いため担い手の確保が困難



②資材高騰分の適切な転嫁が進んでいない



③時間外労働の罰則付き上限規制が2024年4月より適用開始

改善に向けて

処遇改善、価格転嫁、働き方改革、生産性向上に総合的に取り組み、
就労状況を改善し、担い手確保につなげる。

当社の取り組み(技能労働者の処遇改善)

新規若年入職者確保のための処遇改善(工事現場の週休二日定着、賃金水準向上など)に向けて努力を重ねている。

週休二日推進の取り組み

現場閉所の状況

	4週8閉所
2022年度	66%
2023年度	74%
2024年度	77%

閉所基準日数
4週8閉所：104日/年
※日建連基準ベース

当社の週休二日推進の目標値

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
全作業所で4週8閉所以上					
50%以上					100%

※「災害復旧、東京オリ、パラ競技場」など特別の事情がある建設現場を除く

建設キャリアアップシステム（CCUS）への取り組み状況



現場の入場ゲートでの活動の様子

「建設キャリアアップシステム」とは、官民一体となって構築し、2019年4月から本運用が開始されたシステム。技能者の現場における就業履歴や保有資格などを技能者に配布するICカードを通じ、業界統一のルールでシステムに蓄積することにより、技能者の処遇の改善や技能の研鑽を図ることを目指す。システムの活用により、技能者が能力や経験に応じた処遇を受けられる環境を整備し、将来にわたって建設業の担い手を確保するための仕組み。

当社の取り組み(技能労働者の入職・定着・スキルアップ)

清水匠技塾

持続可能な建設生産体制確立のためには、新規入職者の確保・定着を図るとともに、技能者の技能や生産性向上のための継続的な教育・訓練が不可欠との考えから、建設現場に不可欠な技能労働者の確保・育成策の一環として 2020年7月に開設。

運営は当社の協力会社組織「兼喜会(かねきかい)」と共同で行い、受講者は主に会員企業に属する技能労働者。

新規入職時の研修をはじめ、スキル向上訓練、多能工育成訓練を通じて職歴、技能レベルに応じた教育、訓練カリキュラムを建設技能者に提供。また、生産性向上につながるツールの開発、検証なども行っている。

当社の＜中期経営計画2024-2026＞におけるサステナビリティ経営のKPI
2026年度目標 受け入れ人数1,800名以上に対し、
2024年度実績は2,484名。



清水匠技塾の外観



ロボット操作研修



多能工研修

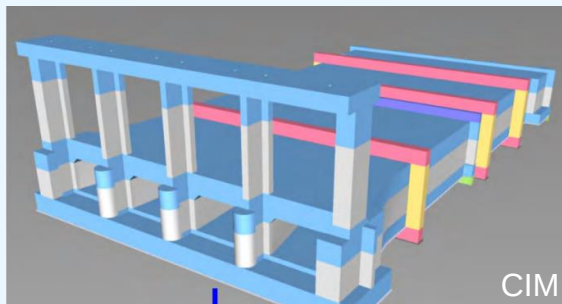
＜主なカリキュラム＞

各経験年数に合わせた各種育成研修
生産性向上ツール・ロボットなどの操作研修
多能工研修
資格講習

当社の取り組み(生産性向上①)

建設現場における主な取り組み

BIM/CIMの活用



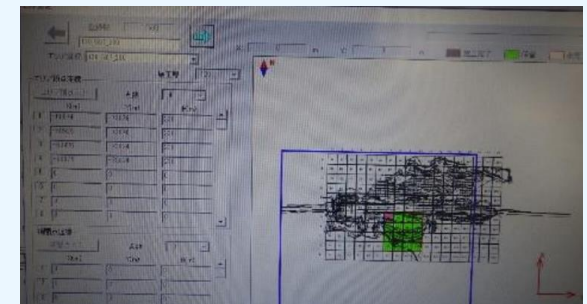
早期のモノ決めや合意形成、
施工手順の把握が可能

ドローンなどによる3次元計測



測量により得られた点群データで
土量の算出を瞬時に行うことが可能

ICT建機の利用



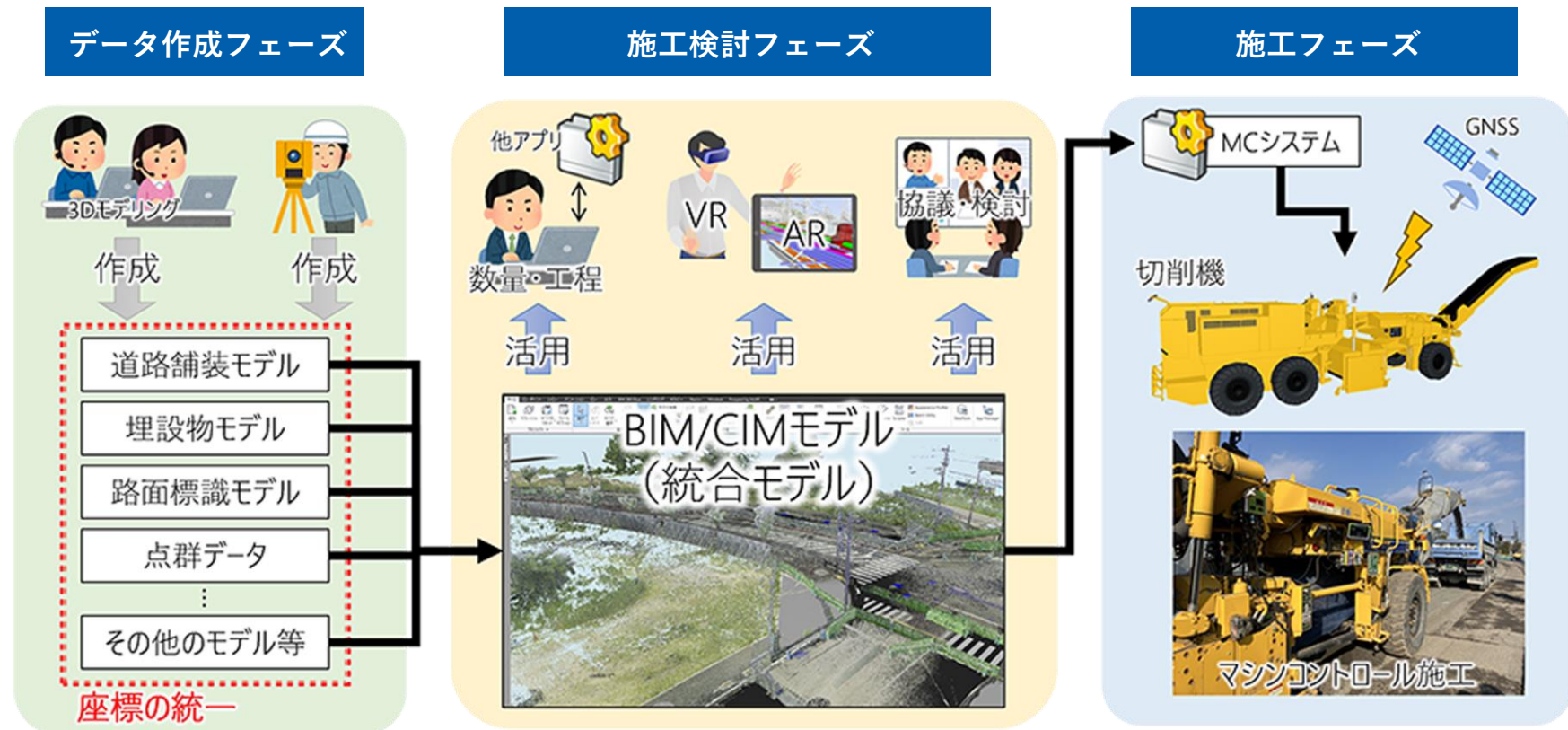
衛星情報などにより施工機械の位置を
計測し、機械オペレーターに通知

当社の取り組み(生産性向上②)

BIM/CIMを基軸に道路施工現場のDX化を推進（一例）

施工検討から実施工へのシームレスなデータフローを構築

- ・ 施工検討フェーズ（図中央）で使用した3Dデータを後工程の施工フェーズにそのまま展開する、BIM/CIMを基軸としたシームレスなデータフローを構築。
- ・ 今後も、BIM/CIMを基軸としたデータフロー構築の取り組みを他の土木工種に展開し、土木工事全体の生産性向上につなげていく考え。

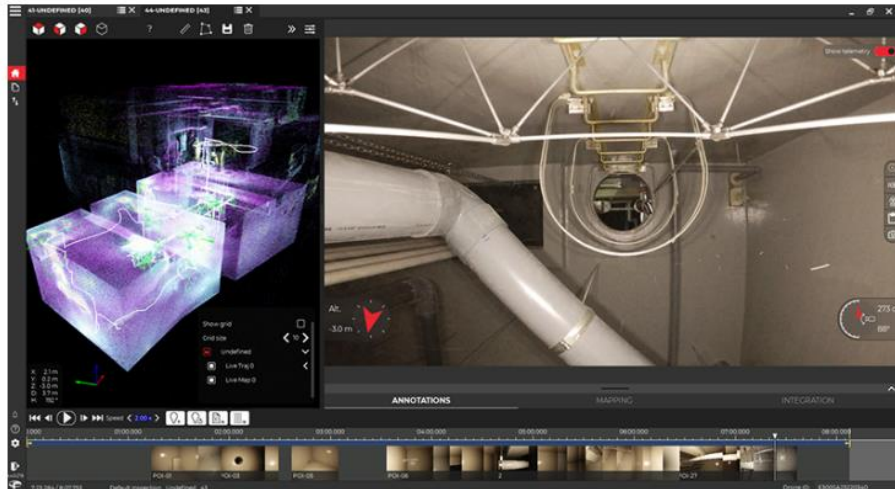


当社の取り組み(生産性向上③)

ドローン活用

地下ピット検査に球体ドローンを活用

- ・ 作業負荷が大きい地下ピットの検査業務の効率化を目的として、球体ドローンを使用した遠隔検査手法を確立。
- ・ 本手法を実現現場で試行したところ、従来は7日間を要していた地下ピットの検査を1日で完了し、作業人員も、2名から1名となった。



ドローンを活用した地下ピット検査の様子

ロボット関連

効率化および作業環境改善に向けた取り組み

- ・ 半乾式耐火被覆吹付ロボットRobo-SprayII（写真左）を新たに開発、一連の吹付け作業を半自動化した結果、生産性が手作業に比べ3倍近くに向上。
- ・ 溶接ロボットRobo-Welder改良版（写真右）は、ロボットアームを旋回式台座（ピボット型台座）に据えて7軸化し、作業範囲を倍増させた。



アウトリガーを張り出したRobo-SprayII



【実験中のRobo-Welder】鉄骨柱から伸び出たシルバーの部位が旋回式台座

当社の取り組み(生産性向上④)

ICTやロボットを活用したトンネル施工システム（一例）

ブラストマスタ

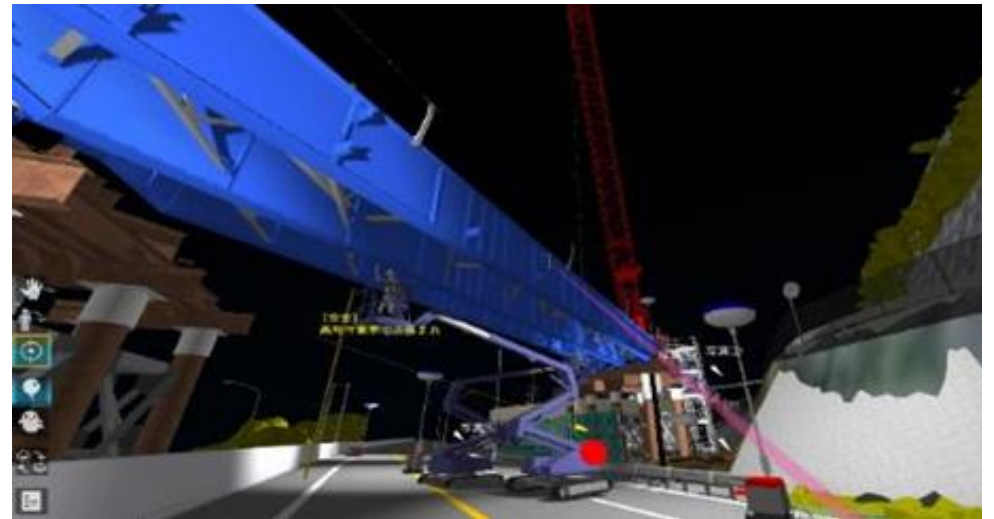
余掘り量を計測する3Dスキャナと、最適な発破パターンを提案するコンピューターシステムによって、山岳トンネル工事における発破掘削を効率的に行うことを可能とした。計画断面図を越える掘削等、余分な掘削を極力低減することができる。
熟練技能者でなくても操作できることもあり、現場の生産性向上に大きく寄与。



ブラストマスタの運用状況

3次元シミュレーション

トンネルでの集中工事は、数日間の夜間通行止めをして限られた期間内での作業となることが一般的。予定期間を逃がすと工期が1年遅延することなどから、工事の前に施工手順を3次元施工シミュレーションで精緻に再現し、万全の態勢で工事に挑む。



VR空間によるシミュレーション

Note

04

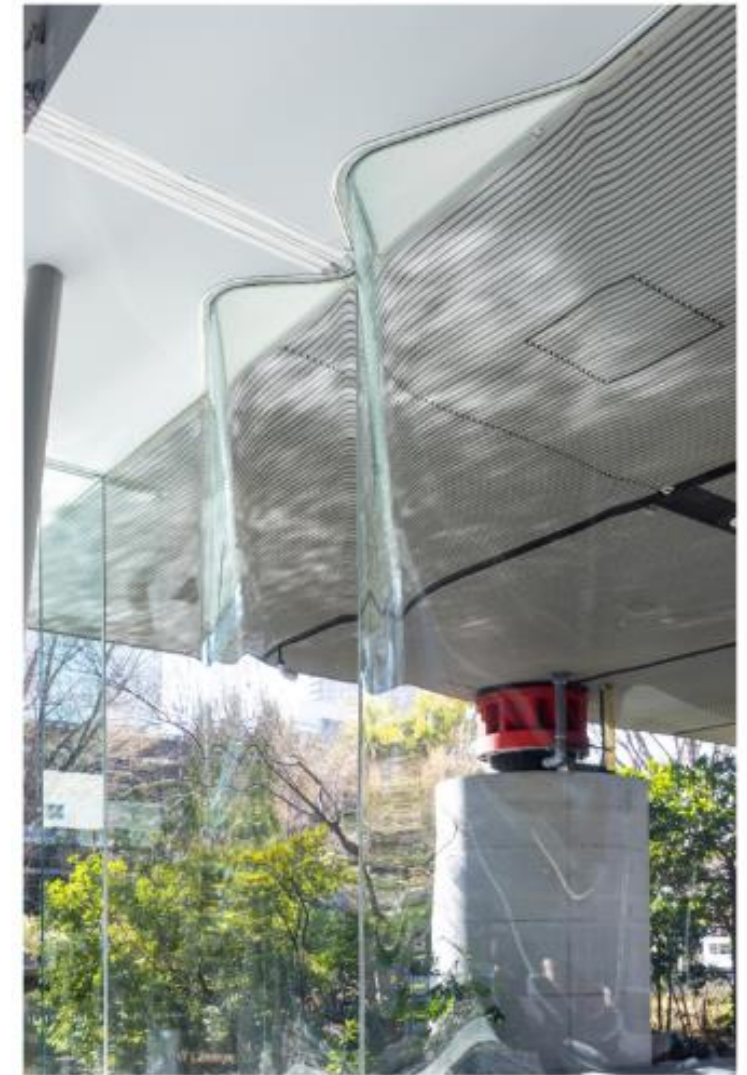
トピックス

3次元自由曲面ガラスファサードを初採用

3次元の自由曲面を採り入れたデザイン性の高いガラスファサードを開発、当社の技術研究所本館エントランスの部分改修に初採用。

今後、多くの人が入り出る各種大規模施設のエントランスや商業施設のファサード等への「3Dガラススクリーン構法」の採用を目指し、関係各方面へ提案活動を展開。

- 海外では2010年代の後半から建築ファサードデザインの複雑化が顕著化
- 自由曲面を採り入れたガラスファサードの研究開発に当社は国内でいち早く着手し、「3Dガラススクリーン構法」を開発
- 本構法により、ガラスファサードデザインの自由度が飛躍的に向上。懸念されていたガラスの耐震性や施工性の課題もクリアし、今回の改修工事には本構法を全面採用



※最大300mmもの凹凸を有する

水素エネルギーの取り組み

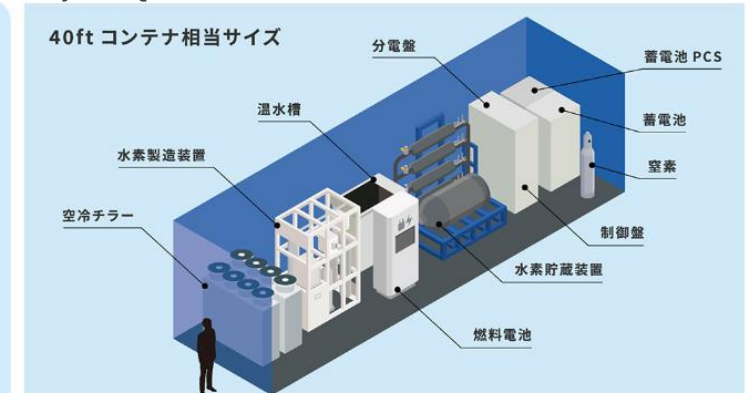
建物付帯型水素エネルギーシステム「Hydro Q-BiC」

- 再生可能エネルギーの余剰電力を水素に変えて水素吸蔵合金に蓄えたのち、必要に応じて水素を取り出し、発電できる建物付帯型水素エネルギー利用システム。
- 通常時にはお客様の事業活動の脱炭素化に寄与、また災害時にはバックアップ電源（BCP対応）としても有効。
- 2025年日本国際博覧会のNTTパビリオンで、省スペース型の「Hydro Q-BiC Lite」を実装。

<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2024/2024043.html>



「Hydro Q-BiC Lite」基本構成

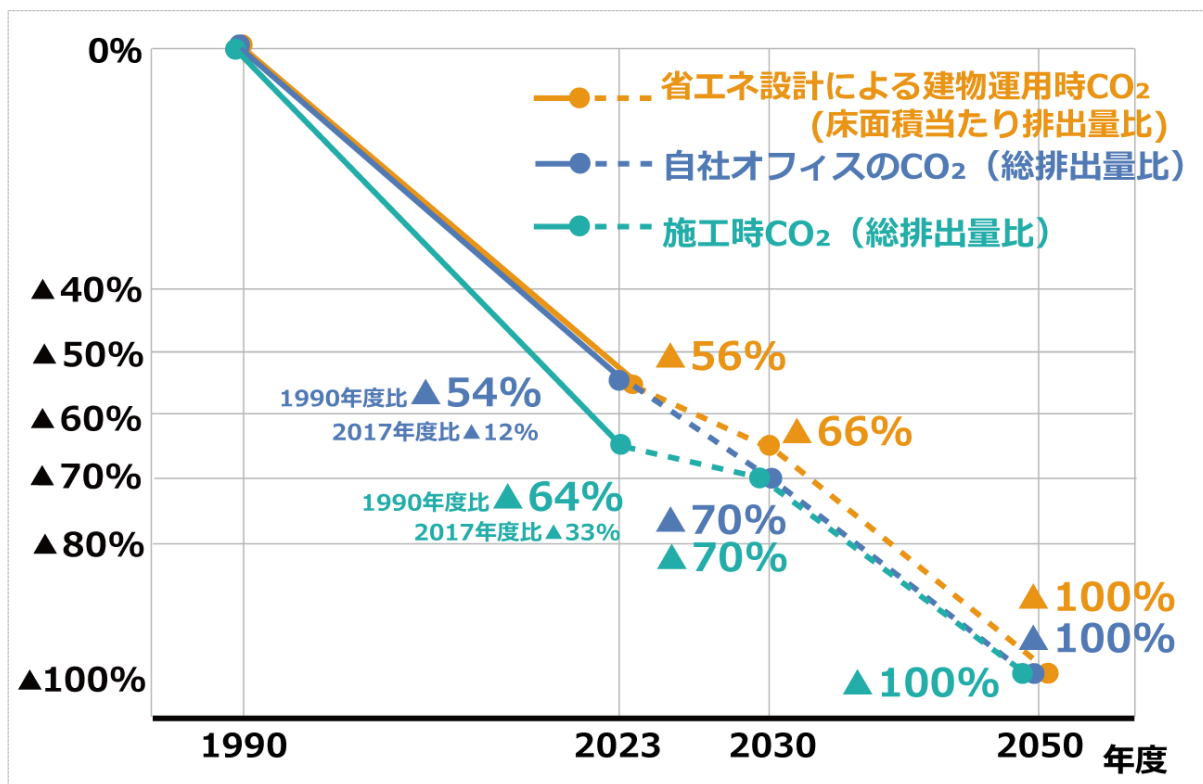


水素エネルギー利用システム「Hydro Q-BiC Lite」

CO₂総排出量の削減・自然関連アセスメント

エコロジー・ミッション2030-2050

- CO₂排出量削減の中長期目標「エコロジー・ミッション2030-2050」を設定し、「施工時」、「自社オフィス」、「省エネ設計」の 카테고리ごとに目標を定め、全社を挙げて目標達成に向けて取り組んでいる。
- グループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」に基づき、2050年度にはCO₂排出量をゼロとする目標を掲げている。



【施工時CO₂】

- 2023年度実績：1990年度比**64%**削減
(排出量19万t-CO₂)
- 2024年度目標：1990年度比**62%**削減

【自社オフィスのCO₂】

- 2023年度実績：1990年度比**54%**削減
(排出量0.8万t-CO₂)
- 2024年度目標：1990年度比**56%**削減

【省エネ設計による建物運用時CO₂】

- 2023年度実績：1990年度比**56%**削減
(排出量4.5万t-CO₂)
- 2024年度目標：1990年度比**54%**削減

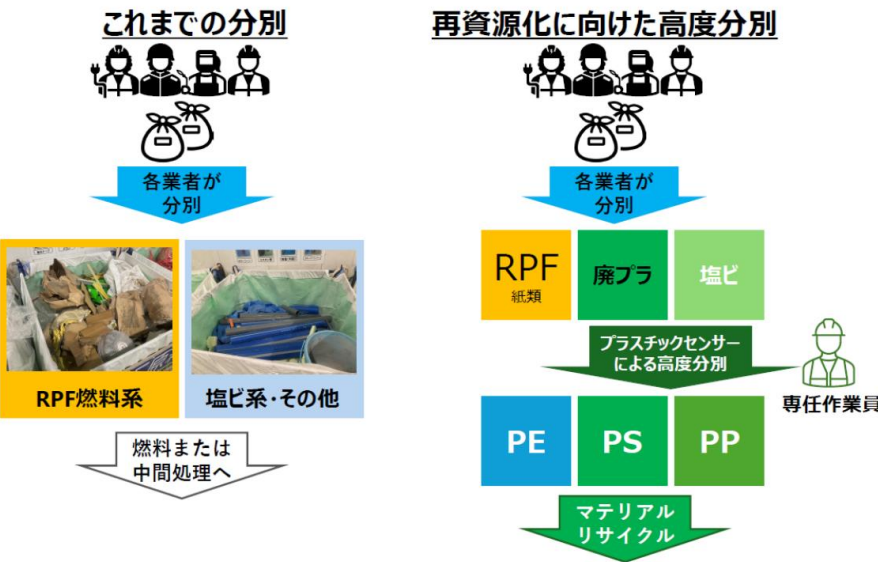
基準年については、COP 3 で採択された京都議定書に準じて1990年を基準とした。

※当社グループがSBT認証を受けた2017年度比も追記

建設現場で発生した多種多様な廃プラスチックを再資源化

プラスチックセンサーで材質ごとに高度分別し、再資源化材として有価売却

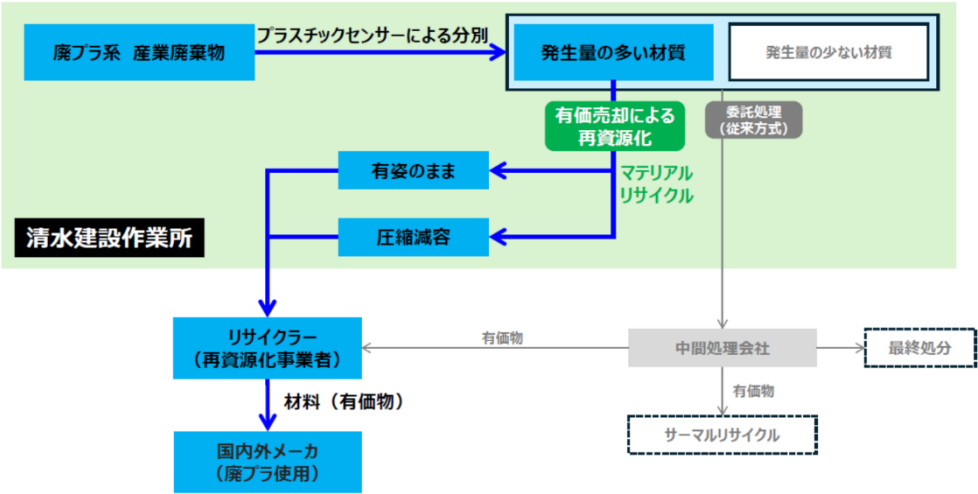
再資源化に向けた廃プラスチックの高度分別



- 建設現場で発生したプラスチックの廃棄物を樹脂種類ごとに現場で高度分別し、再資源化材として有価売却するマテリアルリサイクルスキームを構築。
- 本スキームの特長は、現場で回収した多種多様な廃プラスチックを、現場の作業員がプラスチックセンサーを用いてポリエチレン、ポリプロピレン、ポリスチレンなどの材質レベルで分別し、有価物として売却できる再資源化材を選別すること。

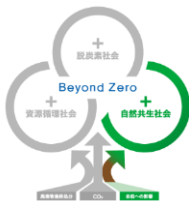
建設現場由来 廃プラスチックの マテリアルリサイクルフロー

- リサイクルプラントでは、材質ごとに分けられた廃プラスチックを細かく粉砕してフレーク化し、併せてその一部を溶かして粒状の再生ペレットに加工。フレークと再生ペレットはプラスチック製品の原料として再生プラスチック製品メーカーに販売。
- 当社は、本スキームによるプラスチックマテリアルリサイクルの取り組みを自社の建設現場に順次展開し、資源循環社会の実現に寄与していく考え。



自然共生社会 TNFD 提言に基づく自然関連の情報開示

2024年6月、TNFD最終提言に基づく自然関連財務情報を開示
(対象：建設、不動産投資、再生可能エネルギー事業のうちの太陽光発電事業)



TNFD提言に基づく情報開示への取り組み	
2021年4月1日	環境経営推進室設立
2021年6月1日	シミズグループ環境ビジョン SHIMZ Beyond Zero 2050策定
2023年2月6日	TNFDフォーラムへの参画
2023年9月18日	TNFD最終提言公開
2024年1月12日	TNFDアーリーアダプター登録
2024年6月24日	当社ホームページにて TNFD最終提言に基づく 自然関連財務情報の開示

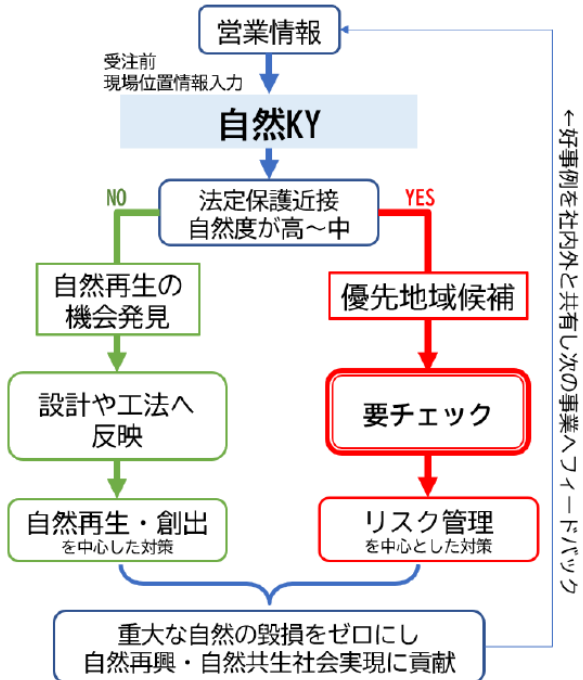


TNFD提言に基づく自然関連財務情報開示
<https://www.shimz.co.jp/company/csr/environment/tnfd/>

TNFD戦略の中の事業における重要課題の特定のうち、
直接操業の重要課題の特定

自然KYによる自然環境の現状把握と保全・再生の機会予測

ネイチャーポジティブ実現に向けた取り組みとして、
営業段階から、対象となる建設現場の自然環境の現状を確認し、
自然への影響を考慮した上で事業判断をすることが重要であると
考え、非財務KPIにおいて「自然KY（危険予知・機会予測）による
環境分析実施率を、2026年度時点で100%」とする目標を掲げた。



「自然 KY」によるリスク管理と自然再生の機会予測

女性活躍推進

<シン・ダイバーシティ活動>

- 2022年からジェンダーギャップ解消をテーマとしたシン・ダイバーシティ活動を展開。
- 会長・社長と女性取締役・監査役が各支店を巡回。管理職を目指す女性社員とその上司の意識のすり合わせを行い、アクションプランを作成し、実行させることがねらい。



2024年度シン・ダイバーシティ活動の様子

<女性管理職比率>

- 2011年から女性管理職の人数をKPIとして目標値を設定。
- 2025年4月1日時点の、女性管理職数は269名、女性管理職比率は5.6%。
- 今後、管理職総数に占める比率で「2026年度までに6%以上、2030年度までに10%以上」とすることを目指す。



サステナビリティ経営への取り組み

気候変動や人権問題など、グローバルな社会課題が顕在化・複雑化している中で、企業が長期的に成長していくためには、サステナビリティ（持続可能性）に配慮した経営を行うことが不可欠。

当社は、サステナビリティを経営戦略の要と位置づけ、社会課題の解決に貢献することで、中長期的な企業価値の向上と持続可能な成長を目指す。

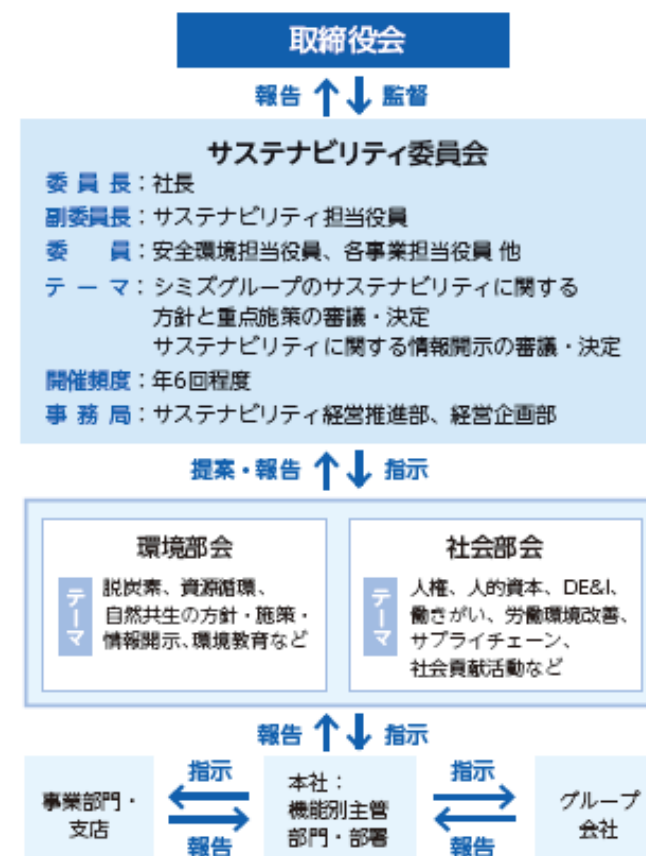
サステナビリティ推進体制

「サステナビリティ委員会（委員長：社長）」を設置し、当社グループのサステナビリティに関する方針と重点施策並びにサステナビリティに関する情報開示の審議・決定を行っている。特に重要事項については、取締役会に報告を行い、監督を受けるガバナンス体制を構築。

サステナビリティ委員会の下部組織に「環境部会」「社会部会」を設置し、関連する機能別部門・部署に対して指示または報告を受ける体制も整えている。

〈2024年度下期の主な審議・報告事項〉

- ・ 工事電力再エネ化、作業所脱炭素施策
- ・ ユニフォームリニューアルに伴う再資源化
- ・ 従業員エンゲージメント向上施策
- ・ 次世代育成法に基づく一般事業主行動計画
- ・ トレーサビリティ調査（花崗岩・型枠木材）
- ・ CSR調達取組みガイドライン



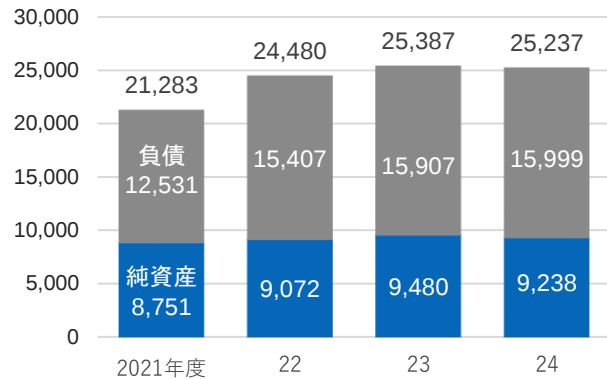
05

業績ハイライト

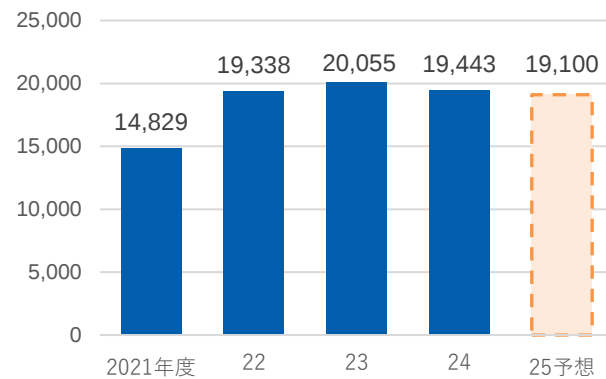
総資産・経営成績の推移（連結）

（単位：億円）

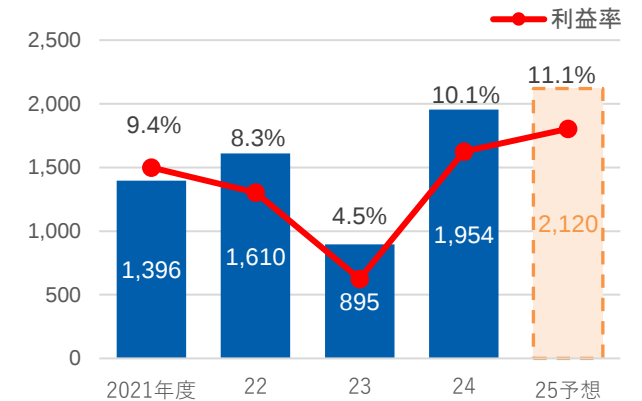
総資産



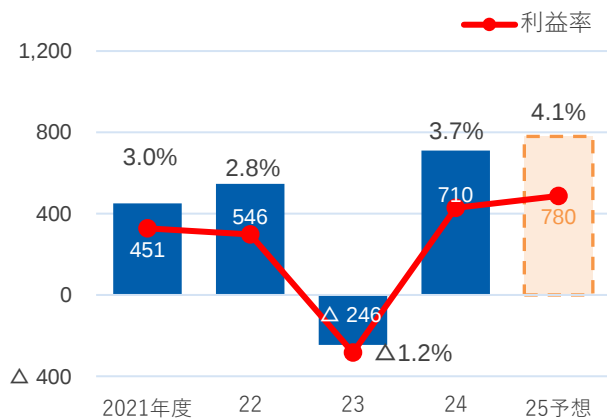
売上高



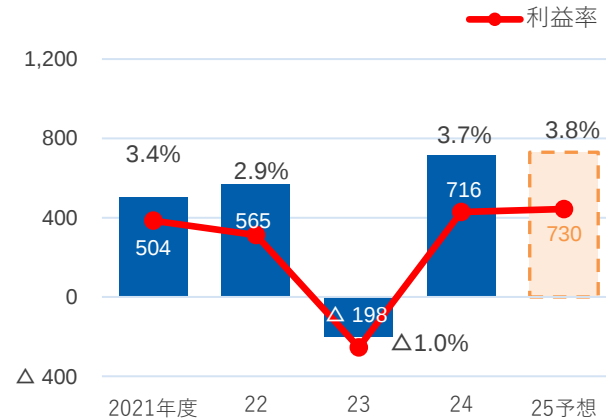
売上総利益



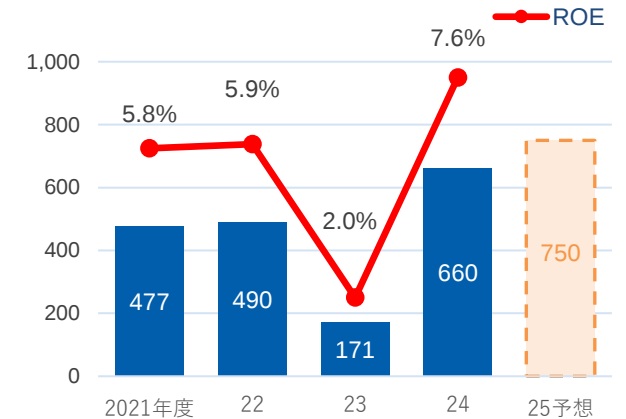
営業利益



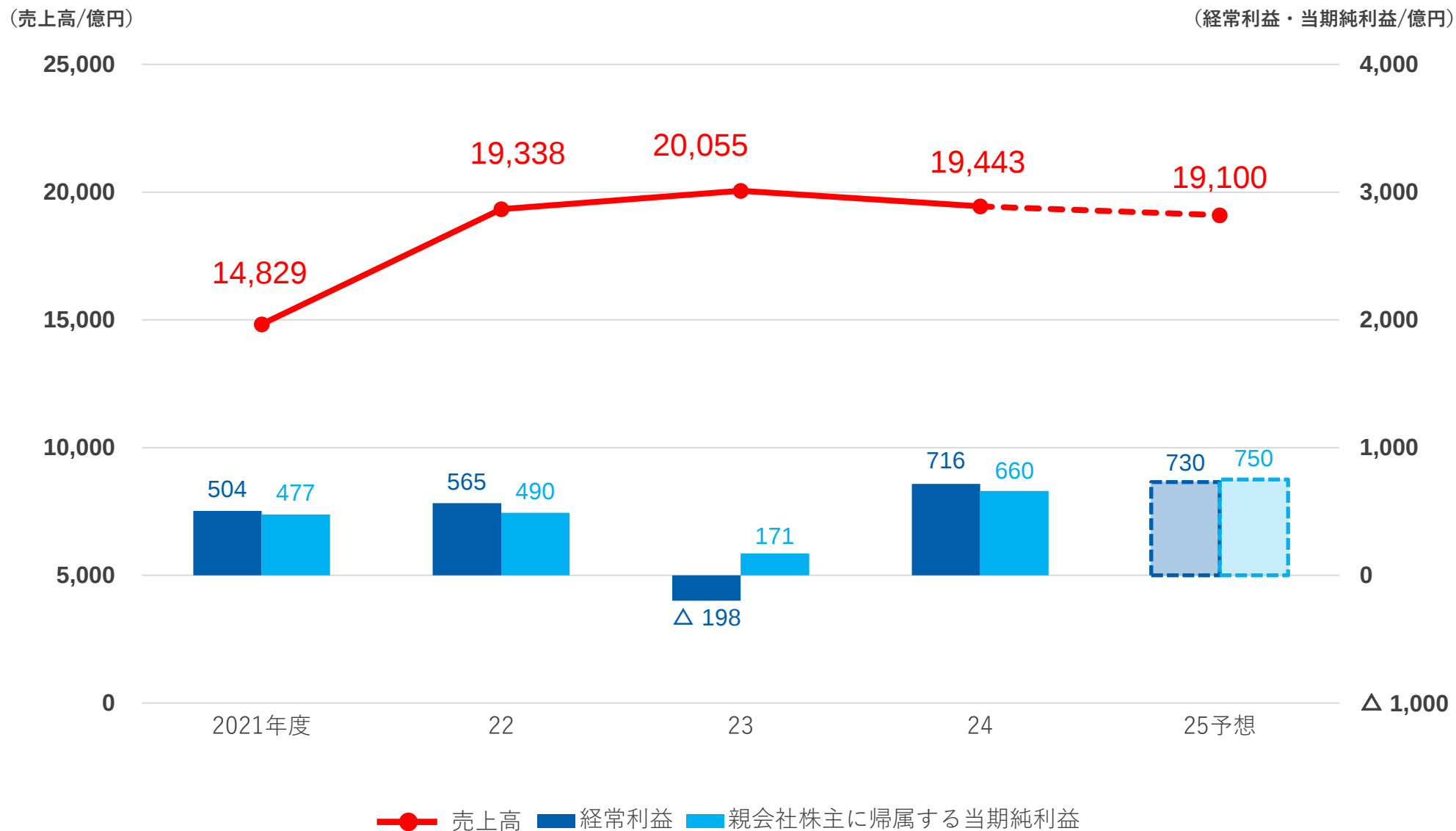
経常利益



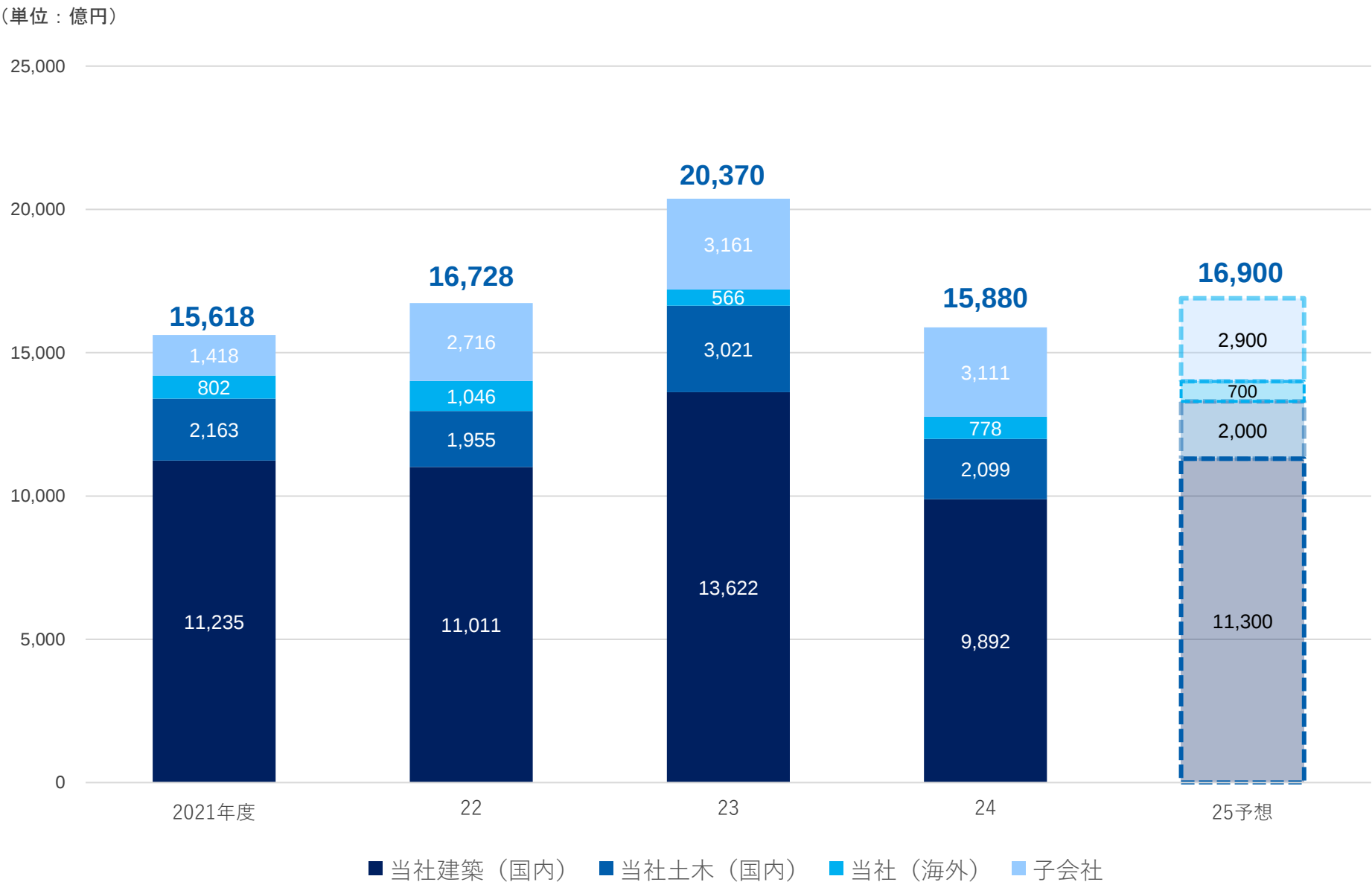
親会社株主に帰属する当期純利益



売上高・経常利益・当期純利益の推移（連結）



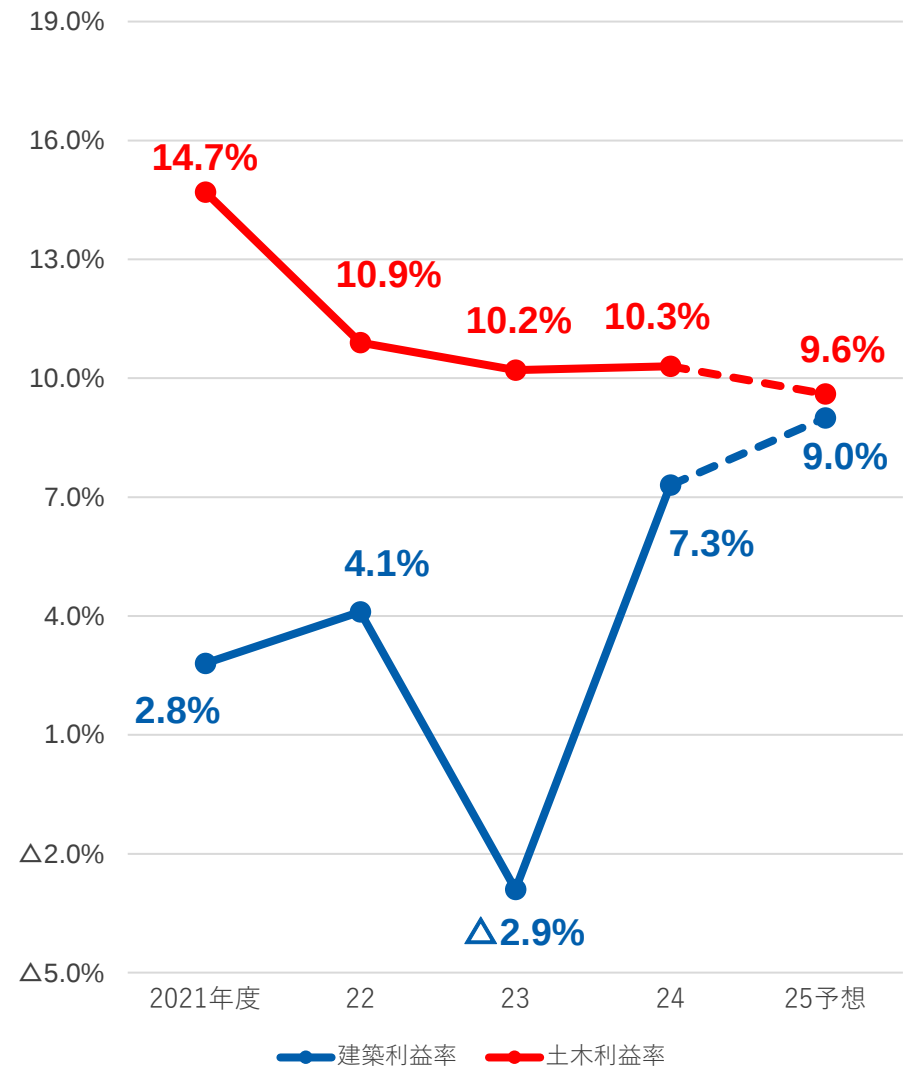
建設事業受注高の推移（連結）



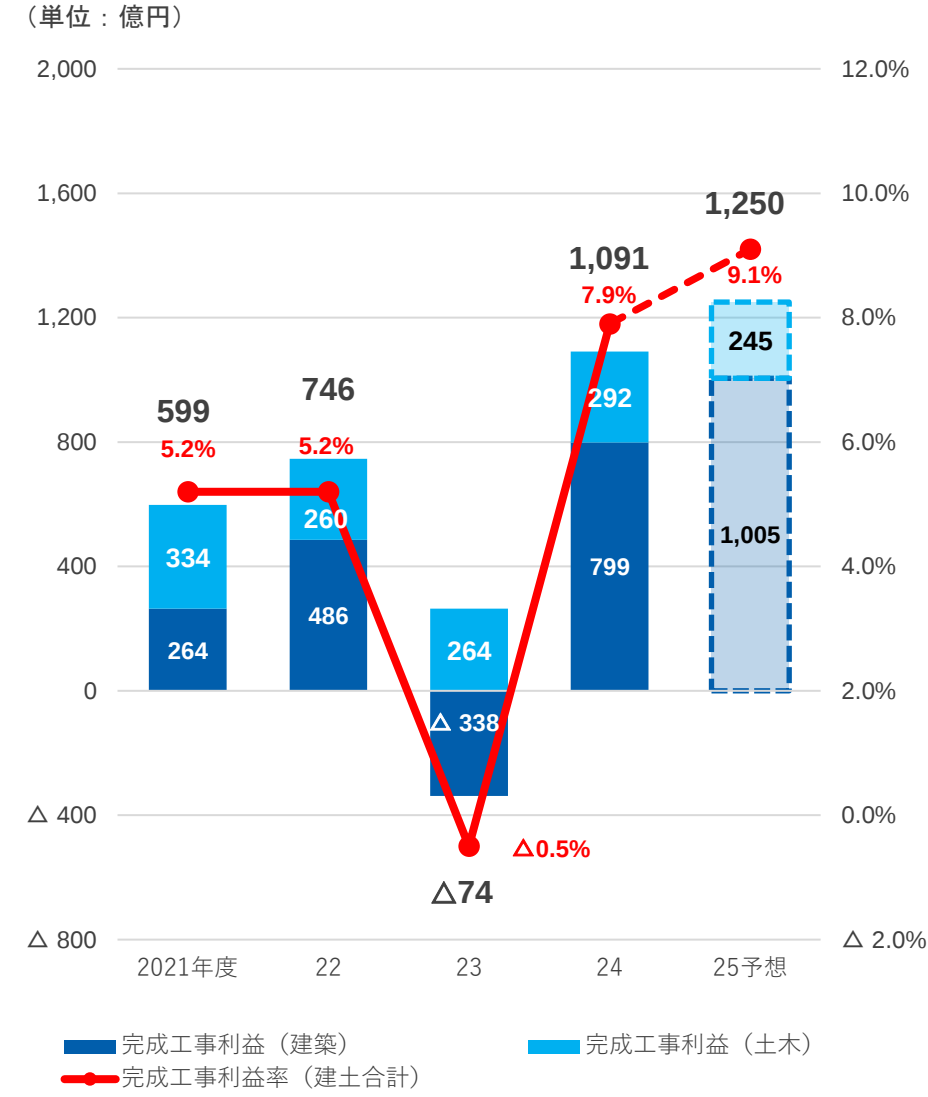
※子会社の数値は、連結受注高から当社単体受注高を差し引いて表示

完成工事総利益・利益率の推移（単体）

建築・土木別完成工事利益率

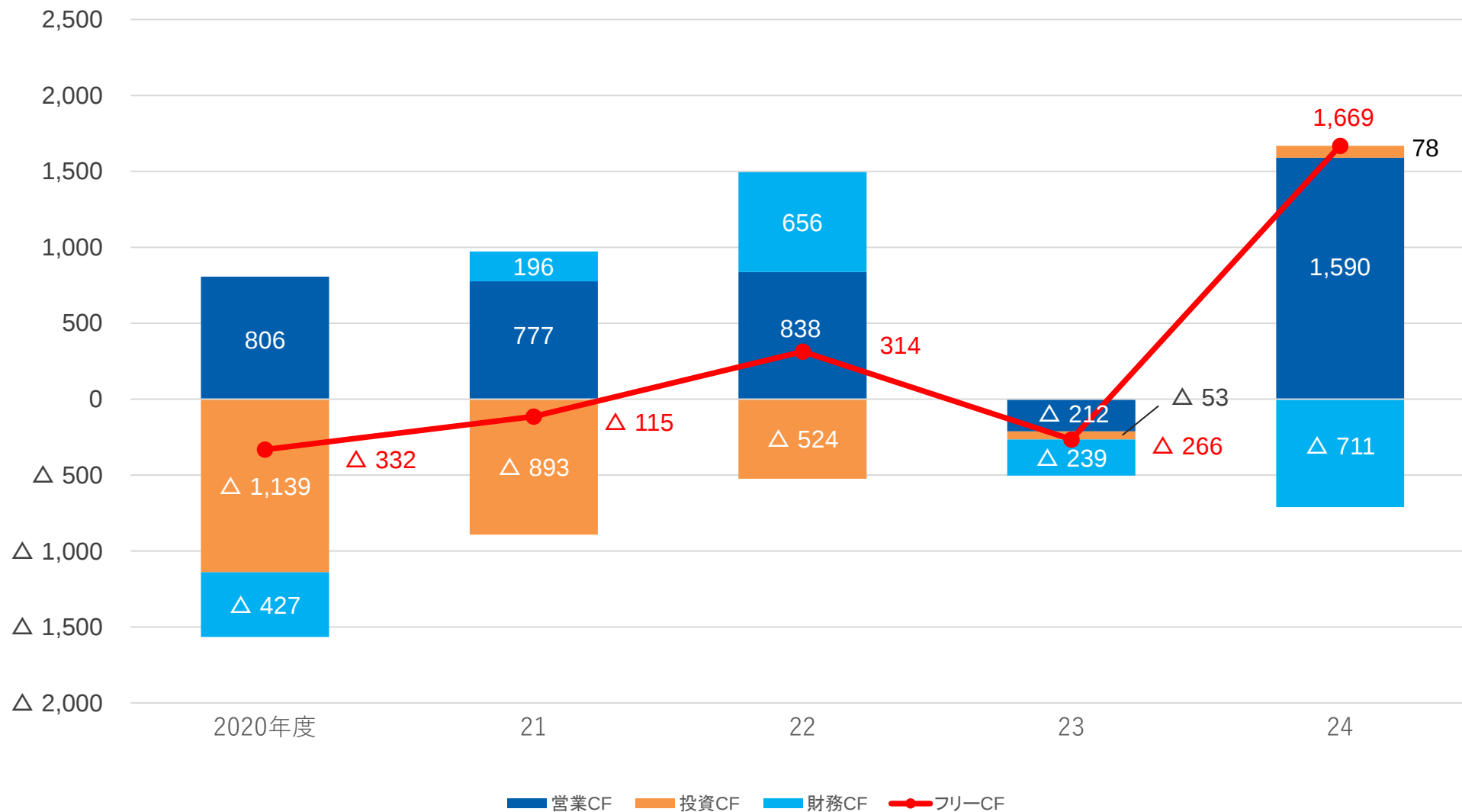


完成工事総利益・利益率（建土合計）



キャッシュフローの推移 (連結)

(単位：億円)



見通しに関するご注意事項

本資料に記載されている業績目標や将来見通しは、
本資料の発表時において
入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、
リスクや不確実性を含んでおります。
従いまして、実際の業績などは、様々な要因の変化により、
記載されている業績目標などと大きく異なる結果となる
可能性があることをご承知おきください。